

香 川 県 の 工 業

—平成24年工業統計調査結果報告書—

香川県政策部統計調査課

は　じ　め　に

工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査の一つで、工業の実態を明らかにすることを目的として、「製造業を営む事業所」を対象に、12月31日現在で実施している調査です。

この報告書は、平成24年の調査結果を、産業中分類別、地域別、従業者規模別などに分類し本県独自に集計したものです。

内容の一部は、すでに速報として公表いたしておりますが、このたび、集計項目の細部にわたり若干の説明を加えておりますので、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料として広く活用され、あわせて本県工業の健全な発展の指標となれば幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員及び市町の関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成26年3月

香川県政策部長　西原義一

目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	
1 概要（従業者4人以上の事業所）	
(1) 本県工業の概要	11
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	12
(2) 産業類型別の状況	13
(3) 従業者規模別の状況	13
(4) 地域別の状況	14
(5) 市町別の状況	15
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	16
(2) 産業類型別の状況	17
(3) 従業者規模別の状況	17
(4) 地域別の状況	18
(5) 市町別の状況	19
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	20
(2) 産業類型別の状況	21
(3) 従業者規模別の状況	21
(4) 地域別の状況	22
(5) 市町別の状況	23
5 付加価値額	
(1) 産業中分類別の状況	24
(2) 従業者規模別の状況	24
(3) 地域別の状況	26
(4) 市町別の状況	27
6 原材料使用額等	
(1) 産業中分類別の状況	28
(2) 従業者規模別の状況	28
(3) 地域別の状況	30
(4) 市町別の状況	31

7 現金給与総額	
(1) 産業中分類別の状況	32
(2) 従業者規模別の状況	32
(3) 地域別の状況	34
(4) 市町別の状況	35
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	36
(2) 従業者規模別の状況	36
(3) 地域別の状況	37
9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）	
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	38
(2) 在庫率	38
10 工業用地（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	40
(2) 地域別の状況	41
11 工業用水（従業者30人以上の事業所）	
(1) 水源別の用水量	42
(2) 産業中分類別の用水量	43

付録

工業統計調査規則

平成24年工業統計調査票 甲

平成24年工業統計調査票 乙

分析表

1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者4人以上の事業所）		
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額		
2 産業中分類別、産業類型別	事業所数	(従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別	従業者数	(従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別	製造品出荷額等	(従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別	付加価値額	(従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別	原材料使用額等	(従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別	現金給与総額	(従業者4人以上の事業所)

- 3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 従業者規模別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 地域別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 5 産業中分類別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積、土地生産性
- 6 従業者規模別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額
- 7 地域別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積
- 8 市町別 前年比較表 (従業者4人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額

統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市町別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-1 産業中分類別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-2 市町別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 9 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)

利 用 者 の た め に

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施している。

3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（最終改訂平成19年11月）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

工業統計調査は、「経済センサス－活動調査」の調査対象である全事業所のうち、従業者4人以上の事業所を調査の対象としている。

4 調査の期日及び期間

平成24年12月31日現在で実施し、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの1年間について調査した。なお、製造品出荷額等経理事項は平成24年1年間の数値であり、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年12月31日現在の数値である。

5 調査の種類

- (1) 甲調査 …………… 従業者30人以上の事業所
- (2) 乙調査 …………… 従業者29人以上の事業所

6 調査の方法

事業所の規模、種類などによって、知事が任命した調査員が調査票の配布・回収を行う「調査員調査」と、国が郵送等により直接、調査票を配布・収集する「国担当調査」に分けて実施。

7 調査の経路

経済産業大臣－知事－市町長－統計調査員－対象事業所（申告義務者）
（国担当調査を除く）

II 集計項目の説明

1 事業所数は、平成24年12月31日現在の数値である。事業所とは、通常、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数は、平成24年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

ここでいう常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
 - ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
 - ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、雇用期間が①、②に準じる者
 - ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (2) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

3 現金給与総額は、平成24年1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。

4 原材料使用額等は、平成24年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

(1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

(2) 燃料使用額とは、石油、ガス、石炭などの使用額をいい、貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む。

(3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

(4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

(5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費をいい、派遣、委託生産費などの外注費を除く。

(6) 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品に対応する仕入額をいう。

5 製造品出荷額等は、平成24年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

(1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成24年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

① 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

② 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

③ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成24年中に返品されたものを除く）

(2) 加工賃収入額とは、平成24年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、

あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対し受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) その他収入額とは、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び転売収入等をいう。

6 **製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額**は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

7 **有形固定資産の額**は、平成24年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

- ① 土地
- ② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- ③ 機械及び装置（附属設備を含む）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

(2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

(3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

8 **リース**とは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。ただし、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

(1) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成24年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税を含んだ額である。

(2) リース支払額とは、平成24年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税を含んだ額である。したがって、これには、平成24年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

9 **内国消費税額**は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。なお、消費税を除く調査となっているため「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」をもとに出荷額に含まれる消費税額を推計した。

10 **事業所敷地面積**とは、平成24年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

11 **事業所建築面積**とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。

12 **工業用水**とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいう。水源別用水量の区分は、次のとおりである。

(1) 水源別用水量

- ① 公共水道
県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
 - ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。
 - イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。
- ② 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- ③ その他の淡水 「①公共水道」「②井戸水」、「④回収水」以外の淡水をいう。
例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。
- ④ 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

(2) 用途別用水量

- ① ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。
- ② 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。
- ③ 製品処理用水・洗じょう用水 「製品処理用水」とは、原料、半製品、製品などの浸漬（しんし）や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水をいう。
例えば、パルプ製造工程におけるパルプの浸漬（しんし）溶解水、ビスコース製造工程における、か性ソーダの溶解用水、染色用水などをいう。
「洗じょう用水」とは、工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。
- ④ 冷却用水・温調用水 工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水（冷却用水）、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水（温調用水）をいう。
- ⑤ その他の水 「①ボイラ用水」～「④冷却用水・温調用水」以外の従業員の飲料水、雑用水などをいう。

Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 =
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 =
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年末従業者数}}$$
- 14 労働生産性 =
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{年末従業者数}}$$
- 15 土地生産性 =
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

IV 利用上の注意

- 1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。
- 2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、まず、上2けたの番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号(小分類)、さらに4けた番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)

- 3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

番号	中分類名	省略表示	番号	中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

- 4 産業3類型別の区分は、次のとおりである。

- (1) 基礎素材型産業 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属
- (2) 加工組立型産業 はん用機械、生産機械、業務機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械
- (3) 生活関連・その他型産業 食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

5 統計表中の符号は次のとおりである。

「0.0」…… 単位未満

「-」…… 該当数値なし

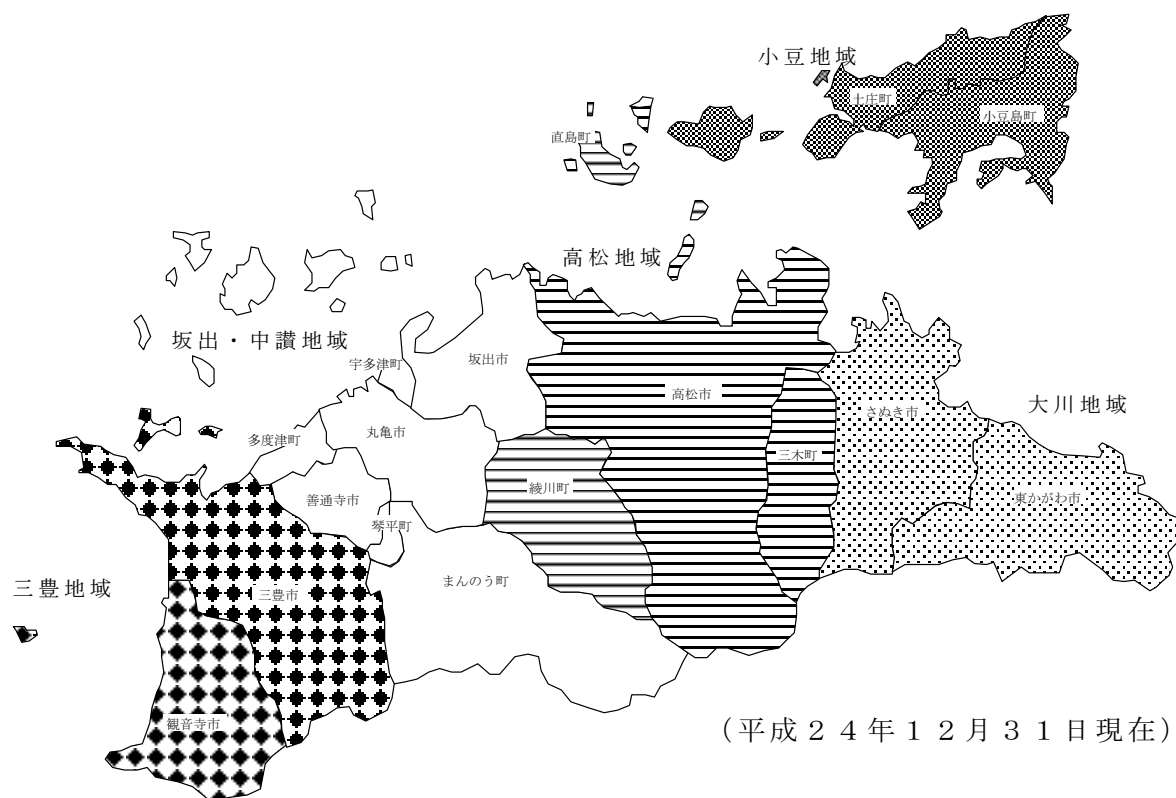
「△」…… マイナス

「x」…… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市、東かがわ市
小豆	土庄町、小豆島町
高松	高松市、三木町、直島町、綾川町
坂出・中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町
三豊	観音寺市、三豊市

地域区分図



7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

V 問い合わせ先

本書の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目 1 - 1 0

香川県政策部統計調査課 商工統計グループ

TEL 087-832-3148 (直通)

FAX 087-806-0224

E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

(1) 本県工業の概要

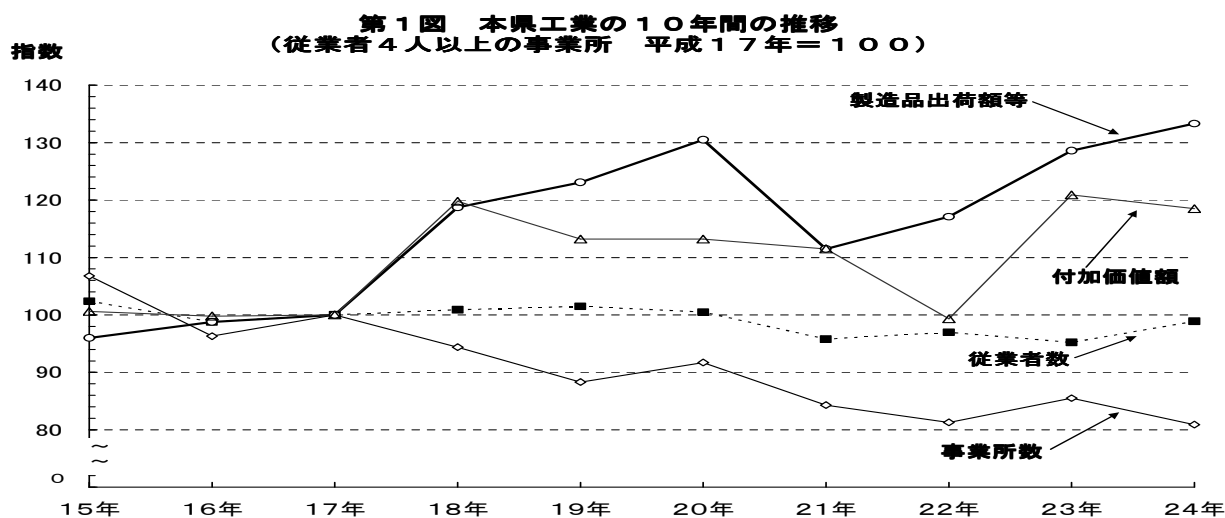
平成24年の本県工業の概要は、次のとおりである。

事業所数は2,206事業所で、前年に比べ118事業所減（5.1%減）と2年ぶりの減少となった。

従業者数は68,999人で、前年に比べ2,695人増（4.1%増）と2年ぶりの増加となった。

製造品出荷額等は2兆9,845億1,629万円で、前年に比べ998億3,962万円増（3.5%増）と3年連続の増加となった。

付加価値額は7,923億9,476円で、前年に比べ136億2,206万円減（1.7%減）と2年ぶりの減少となった。（第1図、第1表、分析表1）



平成19年以降の平成17年を100とした場合の指数は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

第1表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数					製造品出荷額等				
	件	増減率	H17=100	全事業所	対前回増減率	金額	増減率	H17=100	全事業所	対前回増減率
平成15年	2,778		106.8	4,534	△13.0	207,425,972	1.0	96.0	209,668,787	△3.4
16	2,507	△9.8	96.3	-	-	213,381,932	2.9	98.8	-	-
17	2,602	3.8	100.0	4,239	△6.5	215,995,255	1.2	100.0	217,927,199	3.9
18	2,455	△5.6	94.4	-	-	256,351,317	18.7	118.7	-	-
19	2,415	*△6.4	*88.3	-	-	273,177,321	*3.7	*123.1	-	-
20	2,491	3.1	*91.7	4,010	*△7.9	284,738,930	4.2	*130.5	286,481,022	*30.2
21	2,314	△7.1	*84.3	-	-	249,388,487	△12.4	*111.5	-	-
22	2,228	△3.7	*81.3	-	-	261,438,049	4.8	*117.1	-	-
23	2,324	4.3	*85.5	3,848	*△4.0	288,467,667	10.3	*128.6	290,466,749	*1.4
24	2,206	△5.1	*80.9	-	-	298,451,629	3.5	*133.3	-	-
年次	従業者数					付加価値額				
	人数	増減率	H17=100	全事業所	対前回増減率	金額	増減率	H17=100	全事業所	対前回増減率
平成15年	69,257	△1.5	102.4	72,927	△9.8	66,046,242	△2.9	100.6	67,177,692	△5.1
16	66,835	△3.5	98.8	-	-	65,544,607	△0.8	99.8	-	-
17	67,616	1.2	100.0	71,052	△2.6	65,668,023	0.2	100.0	66,700,771	△0.7
18	68,255	0.9	100.9	-	-	78,661,244	19.8	119.8	-	-
19	70,779	*0.6	*101.5	-	-	79,657,054	*△5.5	*113.2	-	-
20	69,641	△1.6	*100.5	72,787	*0.0	75,349,599	△5.4	*113.2	76,297,608	*12.8
21	67,140	△3.6	*95.8	-	-	74,641,897	△0.9	*111.5	-	-
22	67,865	1.1	*97.0	-	-	66,666,142	△10.7	*99.3	-	-
23	66,304	△2.3	*95.2	69,468	*△4.6	80,601,682	20.9	*120.9	81,557,249	*6.9
24	68,999	4.1	*98.9	-	-	79,239,476	△1.7	*118.5	-	-

(注1) 平成19年以降の平成17年を100とした場合の指数は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

(注2) 平成14年の増減率は、平成13年の実数から新聞・出版業の数値を除いたもので算出している。

(注3) 平成19年の増減率は、平成19年の実数から捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

(注4) 平成20年の全事業所の増減率は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

(注5) 平成23年の数値は、平成24年経済センサス活動調査結果を基に集計している。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

2, 206事業所
前年比 118事業所減（5.1%減）

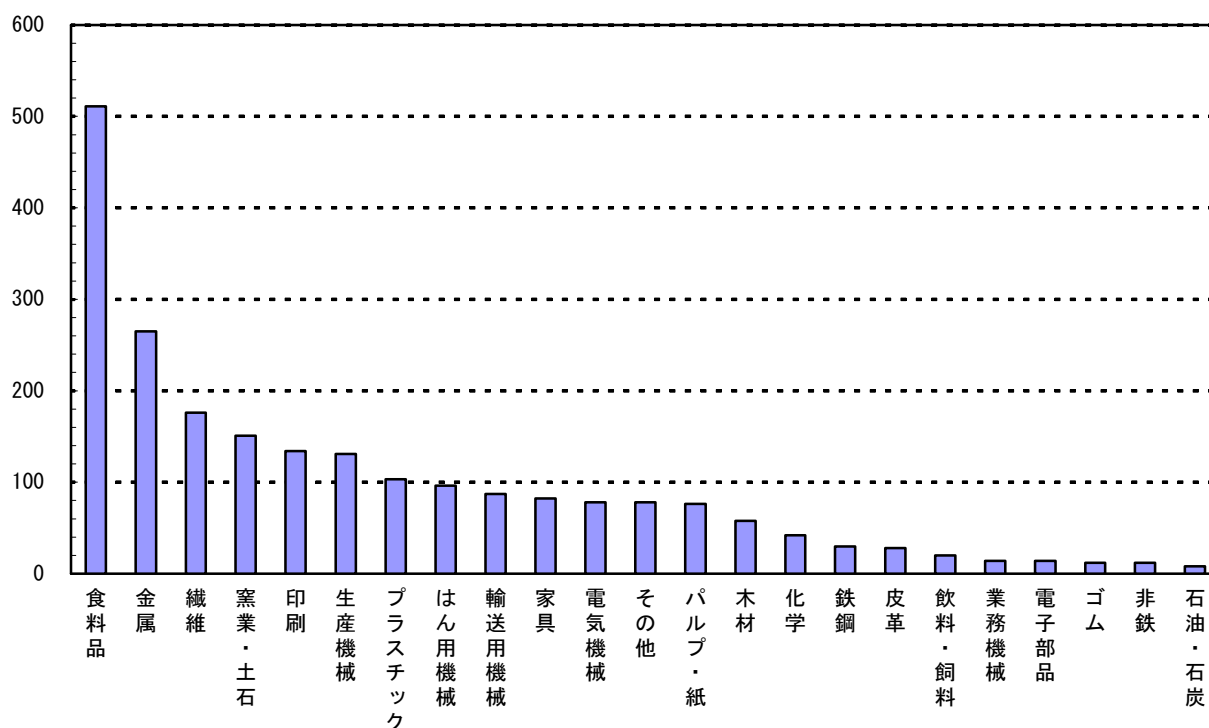
（1）産業中分類別の状況

事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の511事業所（構成比23.2%）、次いで金属の265事業所（同12.0%）、繊維の176事業所（同8.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは食料品の42事業所減（7.6%減）、輸送用機械の17事業所減（16.3%減）、その他の17事業所減（17.9%減）など14業種となった。

一方、増加したのは飲料・飼料の5事業所増（33.3%増）、印刷の5事業所増（3.9%増）、生産機械の3事業所増（2.3%増）などの9業種で、非鉄は同数であった。（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数（従業者4人以上）



情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の1,029事業所（構成比46.6%）、次いで基礎素材型産業の757事業所（同34.3%）、加工組立型産業の420事業所（同19.0%）の順となった。

前年と比較してみると、生活関連・その他型産業が73事業所減（6.6%減）、基礎素材型産業が27事業所減（3.4%減）、加工組立型産業が18事業所減（4.1%減）、と全て減少した。（第2表、分析表2）

第2表 産業類型別 事業所数の推移(従業者4人以上)

項 目		単 位	20年	21年	22年	23年	24年
事業所数	実数	—	2,491	2,314	2,228	2,324	2,206
	増減数	—	76	△ 177	△ 86	96	△ 118
	増減率	%	3.1	△ 7.1	△ 3.7	4.3	△ 5.1
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	—	863	804	779	784	757
	増減数	—	13	△ 59	△ 25	5	△ 27
	増減率	%	*1.5	△ 6.8	△ 3.1	0.6	△ 3.4
	構成比	%	34.6	34.7	35.0	33.7	34.3
加工 組立型	実数	—	420	396	385	438	420
	増減数	—	△2	△ 24	△ 11	53	△ 18
	増減率	%	* △0.5	△ 5.7	△ 2.8	13.8	△ 4.1
	構成比	%	16.9	17.1	17.3	18.8	19.0
生活関連・ その他型	実数	—	1,208	1,114	1,064	1,102	1,029
	増減数	—	65	△ 94	△ 50	38	△ 73
	増減率	%	*5.7	△ 7.8	△ 4.5	3.6	△ 6.6
	構成比	%	48.5	48.1	47.8	47.4	46.6

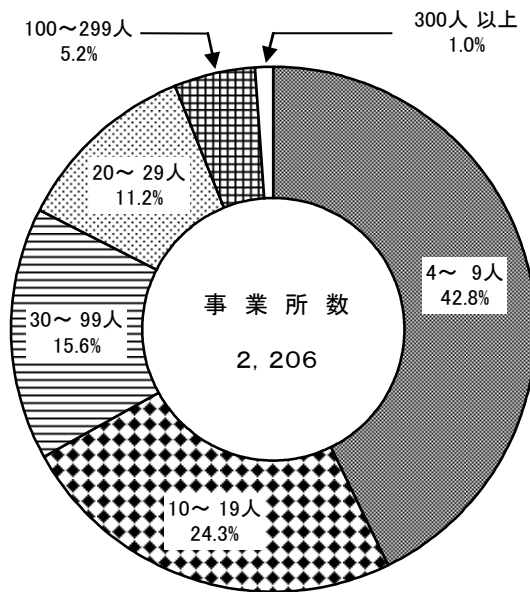
*20年の産業類型別の増減数・増減率については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、19年の数値を20年の分類に置き換えて再集計したもので算出している。

(3) 従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは4～9人規模の944事業所（構成比42.8%）、次いで10～19人規模の535事業所（同24.3%）、30～99人規模の344事業所（同15.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは4～9人規模の171事業所減（15.3%減）のみで、増加したのは10～19人規模の32事業所増（6.4%増）、30～99人規模の10事業所増（3.0%増）等となった。（第3図、分析表3）

第3図 従業者規模別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)

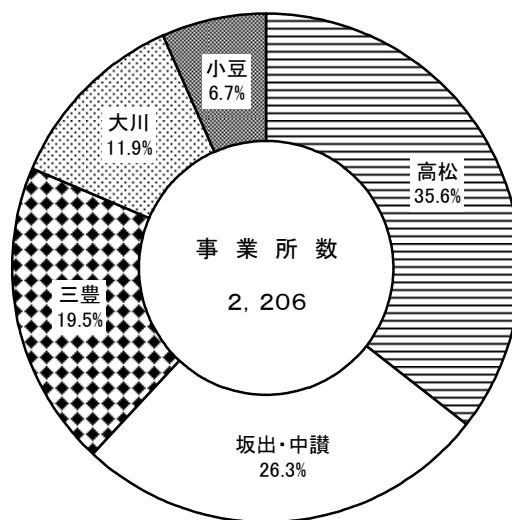


(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは高松地域の785事業所（構成比35.6%）、次いで坂出・中讃地域の581事業所（同26.3%）、三豊地域の431事業所（同19.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、大川地域が2事業所増（0.8%増）と増加した以外は、高松地域の41事業所減（5.0%減）、坂出・中讃地域の36事業所減（5.8%減）、三豊地域の29事業所減（6.3%減）、小豆地域の14事業所減（8.7%減）と減少した。（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは高松市 663 事業所（構成比 30.1%）、次いで観音寺市の 218 事業所（同 9.9%）、三豊市の 213 事業所（同 9.7%）などの順となった。

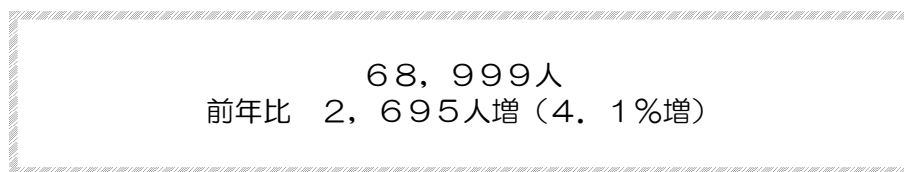
前年と比較してみると、減少したのは高松市の 38 事業所減（5.4%減）、観音寺市の 24 事業所減（9.9%減）、まんのう町の 9 事業所減（22.0%減）の 7 市 6 町となった。

一方、増加したのはさぬき市の 3 業所増（2.1%増）、琴平町の 2 事業所増（11.1%増）、直島町の 1 事業所増（25.0%増）など 1 市 2 町で、三木町は同数であった。（第 3 表、分析表 8）

第 3 表 市町別 順位（従業者 4 人以上）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	増減数
1	高 松 市	663	1	さ ぬ き 市	3
2	観 音 寺 市	218	2	琴 平 町	2
3	三 豊 市	213	3	直 島 町	1
4	丸 亀 市	190	4	三 木 町	0
5	坂 出 市	185	5	東かがわ市	△ 1
6	さ ぬ き 市	147	6	宇 多 津 町	△ 1
7	東 かがわ 市	115	6	坂 出 市	△ 4
8	小 豆 島 町	82	6	綾 川 町	△ 4
9	多 度 津 町	76	9	三 豊 市	△ 5
10	土 庄 町	65	10	土 庄 町	△ 5
11	三 木 町	65	11	丸 亀 市	△ 7
12	善 通 寺 市	54	12	多 度 津 町	△ 8
13	綾 川 町	52	12	善 通 寺 市	△ 9
14	ま んの う 町	32	12	小 豆 島 町	△ 9
15	宇 多 津 町	24	15	ま んの う 町	△ 9
16	琴 平 町	20	16	観 音 寺 市	△ 24
17	直 島 町	5	17	高 松 市	△ 38

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）



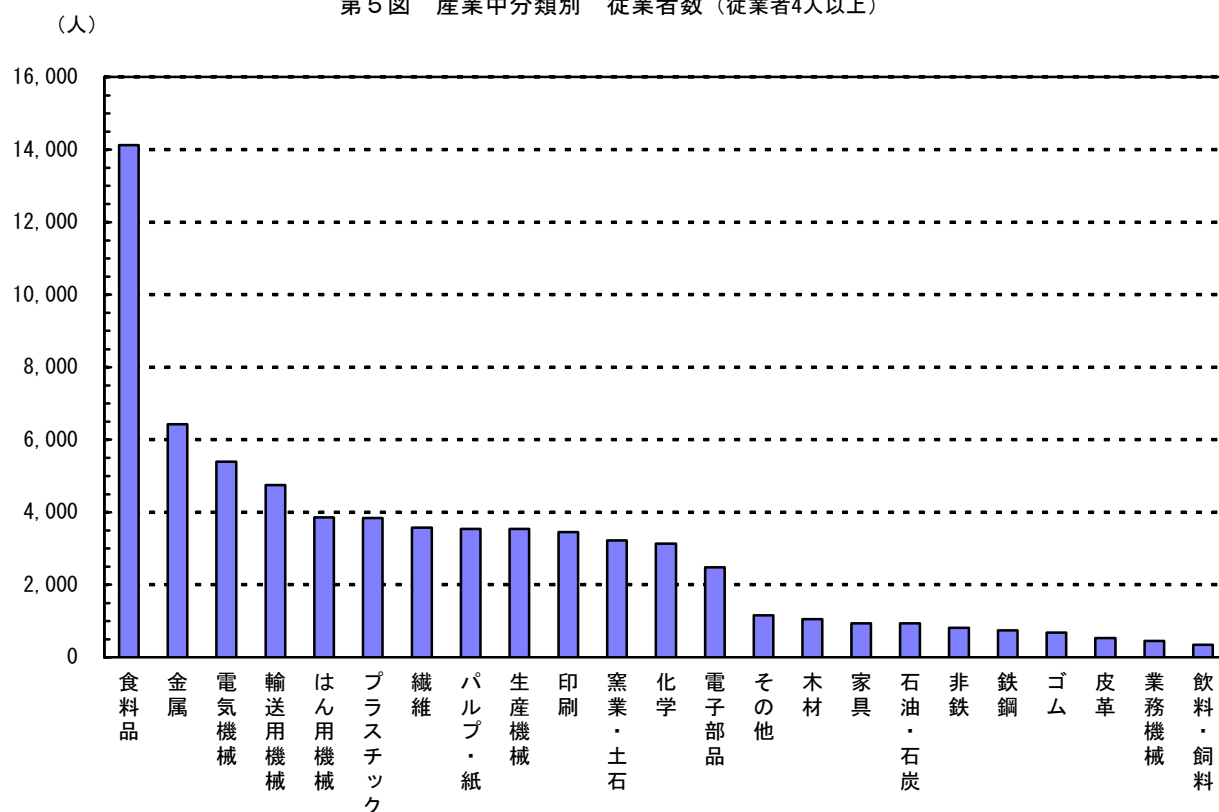
（1）産業中分類別の状況

従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の14,128人（構成比20.5%）、次いで金属の6,426人（同9.3%）、電気機械の5,390人（同7.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは電気機械の882人増（19.6%増）、印刷の508人増（17.2%増）、金属の508人増（8.6%増）など14業種となった。

一方、減少したのは家具の452人減（32.4%減）、食料品の160人減（1.1%減）、化学の158人減（4.8%減）など10業種となった。（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数（従業者4人以上）



情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは基礎素材型産業の24,393人（構成比35.4%）、次いで生活関連・その他型産業の24,128人（同35.0%）、加工組立型産業の20,478人（同29.7%）の順となった。

前年と比較してみると、加工組立型産業が1,799人増（9.6%増）、基礎素材型産業が681人増（2.9%増）、生活関連・その他型産業が215人増（0.9%増）と全ての型で増加となった。（第4表、分析表2）

第4表 産業類型別 従業者数の推移(従業者4人以上)

項目		単位	20年	21年	22年	23年	24年
従業者数	実数	人	69,641	67,140	67,865	66,304	68,999
	増減数	人	△1,138	△2,501	725	△1,561	2,695
	増減率	%	△1.6	△3.6	1.1	△2.3	4.1
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎素材型	実数	人	24,807	23,852	23,866	23,712	24,393
	増減数	人	*△635	△955	14	△154	681
	増減率	%	*△2.5	△3.8	0.1	△0.6	2.9
	構成比	%	35.6	35.5	35.2	35.8	35.4
加工組立型	実数	人	18,992	18,151	18,606	18,679	20,478
	増減数	人	*21	△841	455	73	1,799
	増減率	%	*0.1	△4.4	2.5	0.4	9.6
	構成比	%	27.3	27.0	27.4	28.2	29.7
生活関連・その他型	実数	人	25,842	25,137	25,393	23,913	24,128
	増減数	人	*△524	△705	256	△1,480	215
	増減率	%	*△2.0	△2.7	1.0	△5.8	0.9
	構成比	%	37.1	37.4	37.4	36.1	35.0

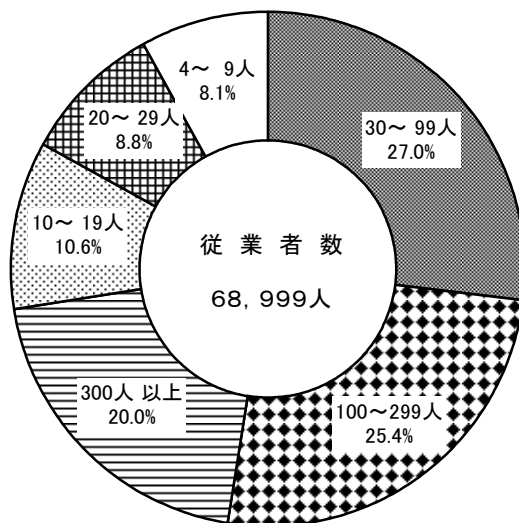
*20年の産業類型別の増減数・増減率については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、19年の数値を20年の分類に置き換えて再集計したもので算出している。

(3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは30～99人規模の18,662人（構成比27.0%）、100～299人規模の17,545人（同25.4%）、次いで300人以上規模の13,830人（同20.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の2,075人増（17.7%増）、100～299人規模の464人増（2.7%増）、30～99人規模の458人増（2.5%増）、10～19人規模の339人増（4.9%増）、20～29人以上規模の249人増（4.3%増）で、減少したのは、4～9人規模の890人減（13.7%減）だった。（第6図、分析表3）

第6図 従業者規模別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)

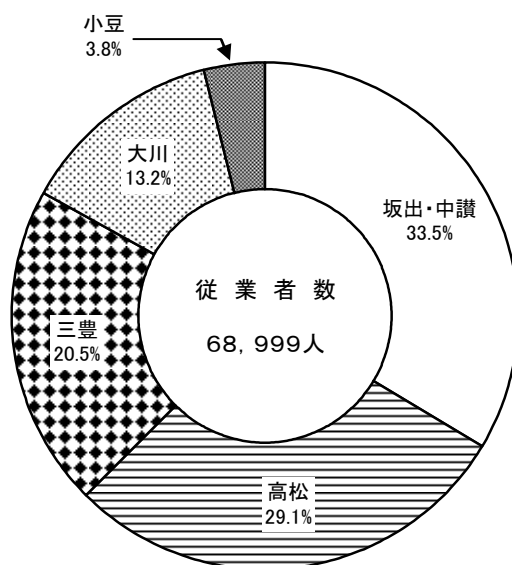


(4) 地域別の状況

従業者数を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の23,146人(構成比33.5%)、次いで高松地域の20,063人(同29.1%)、三豊地域の14,117人(同20.5%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは高松地域の1,850人増(10.2%増)、大川地域の596人増(7.0%増)、三豊地域の288人増(2.1%増)、小豆地域の58人増(2.3%増)で、減少したのは、坂出・中讃地域の97人減(0.4%減)だった。(第7図、分析表4)

第7図 地域別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは高松市の16,160人（構成比23.4%）、次いで丸亀市の7,694人（同11.2%）、三豊市の7,307人（同10.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは高松市の1,628人増（11.2%増）、東かがわ市の377人増（10.2%増）、多度津町の258人増（6.9%増）など5市7町となった。

一方、減少したのは善通寺市の160人減（9.5%減）、坂出市の152人減（2.2%減）、まんのう町の148人減（11.9%減）の3市2町となった。（第5表、分析表8）

第5表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	従業者数	順位	市 町	増減数
		人			人
1	高 松 市	16,160	1	高 松 市	1,628
2	丸 亀 市	7,694	2	東 か が わ 市	377
3	三 豊 市	7,307	3	多 度 津 町	258
4	観 音 寺 市	6,810	4	さ ぬ き 市	219
5	坂 出 市	6,626	5	三 豊 市	179
6	さ ぬ き 市	4,991	6	琴 平 町	155
7	東 か が わ 市	4,091	7	三 木 町	147
8	多 度 津 町	3,993	8	小 豆 島 町	119
9	綾 川 町	1,995	9	観 音 寺 市	109
10	宇 多 津 町	1,816	10	直 島 町	40
11	小 豆 島 町	1,686	11	綾 川 町	35
12	善 通 寺 市	1,528	12	宇 多 津 町	10
13	三 木 町	1,376	13	丸 亀 市	△ 60
14	ま ん の う 町	1,097	14	土 庄 町	△ 61
15	土 庄 町	905	15	ま ん の う 町	△ 148
16	直 島 町	532	16	坂 出 市	△ 152
17	琴 平 町	392	17	善 通 寺 市	△ 160

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

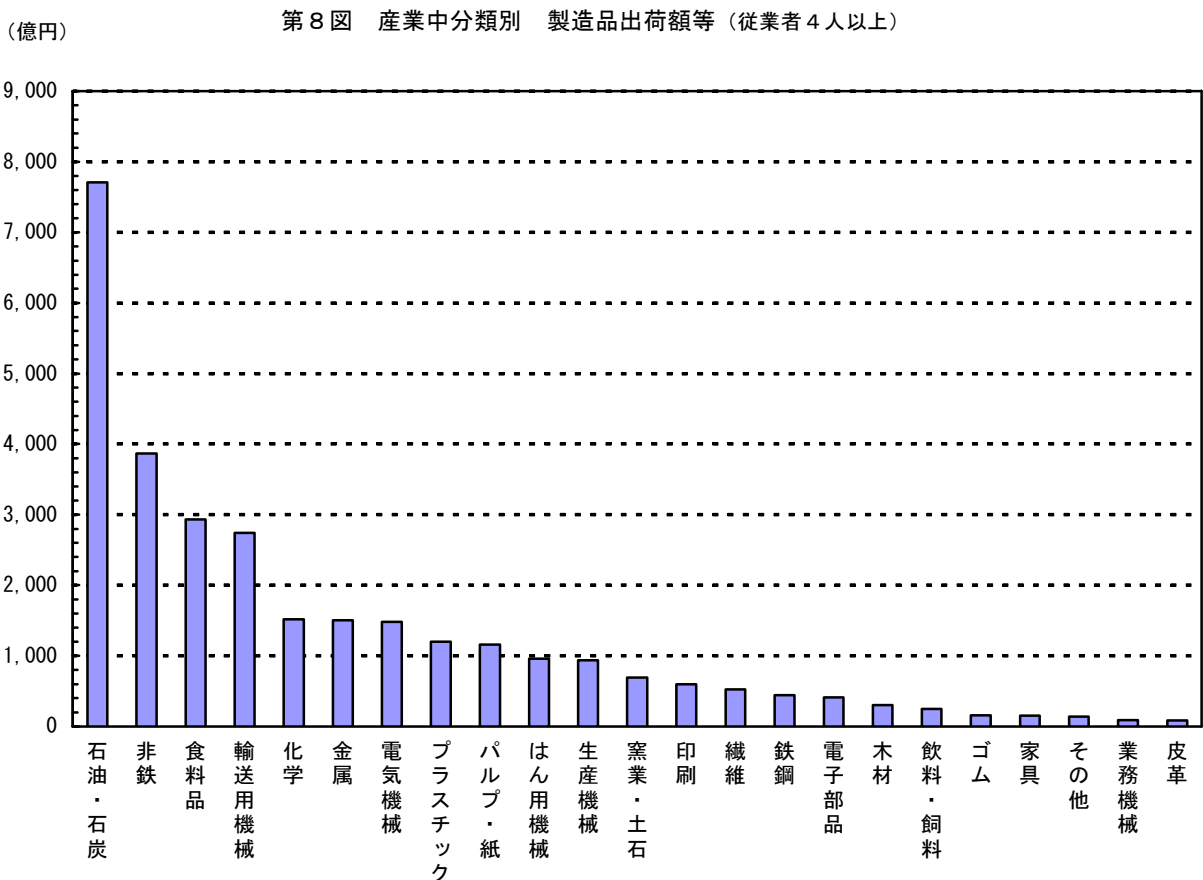
2兆9,845億1,629万円
 前年比 998億3,962万円増（3.5%増）

（1）産業中分類別の状況

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の7,708億1,583万円（構成比25.8%）、次いで非鉄の3,865億7,103万円（同13.0%）、食料品の2,935億5,632万円（同9.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、石油・石炭の499億4,437万円増（6.9%増）、電気機械の442億9,280万円増（42.7%増）、化学の169億6,830万円増（12.6%増）など14業種となった。

一方、減少したのは、非鉄の434億8,451万円減（10.1%減）、食料品の203億7,660万円減（6.5%減）、家具の88億7,670万円減（36.4%減）など7業種となった。（第8図、分析表2）



情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

製造品出荷額等を産業類型別にみると、最も多いのは基礎素材型産業の1兆8,549億7,880万円（構成比62.2%）、次いで加工組立型産業の6,617億7,272万円（同22.2%）、生活関連・その他型産業の4,677億6,477万円（同15.7%）の順となった。（第6表、分析表2）

第6表 産業類型別 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

項 目		単 位	20年	21年	22年	23年	24年
製 造 品 出 荷 額 等	実 額	万円	284,738,930	249,388,487	261,438,049	288,467,667	298,451,629
	増減額	万円	11,561,609	△ 35,350,443	12,049,562	27,029,618	9,983,962
	増減率	%	4.2	△ 12.4	4.8	10.3	3.5
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 礎 素 材 型	実 額	万円	164,970,276	140,482,343	153,767,155	χ	185,497,880
	増減額	万円	*2,291,742	△ 24,487,933	13,284,812	χ	χ
	増減率	%	*1.4	△ 14.8	9.5	χ	χ
	構成比	%	57.9	56.3	58.8	χ	62.2
加 工 組 立 型	実 額	万円	71,576,965	62,193,226	62,545,178	χ	66,177,272
	増減額	万円	*8,024,606	△ 9,383,739	351,952	χ	χ
	増減率	%	*12.6	△ 13.1	0.6	χ	χ
	構成比	%	25.1	24.9	23.9	χ	22.2
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	実 額	万円	48,191,689	46,712,918	45,125,716	48,631,494	46,776,477
	増減額	万円	*1,245,261	△ 1,478,771	△ 1,587,202	3,505,778	△ 1,855,017
	増減率	%	*2.7	△ 3.1	△ 3.4	7.8	△ 3.8
	構成比	%	16.9	18.7	17.3	16.9	15.7

*20年の産業類型別の増減数・増減率については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、19年の数値を20年の分類に置き換えて再集計したもので算出している。

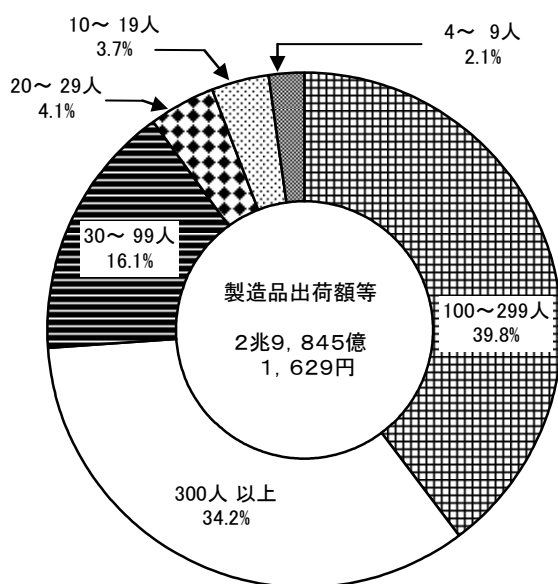
*基礎素材型、加工組立型の一部は秘匿した。

(3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の1兆1,869億9,481万円（構成比39.8%）、次いで300人以上規模の1兆204億743万円（同34.2%）、30～99人規模の4,803億7,381万円（同16.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは100～299人規模の694億8,930万円増（6.2%増）、30～99人規模の279億3,144万円増（6.2%増）、300人以上規模の161億8,416万円増（1.6%増）、20～29人規模の74億9,409万円増（6.5%増）で、減少したのは、4～9人規模の110億5,042万円減（15.0%減）、10～19人規模の102億895万円減（8.4%減）であった。（第9図、分析表3）

第9図 従業者規模別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)

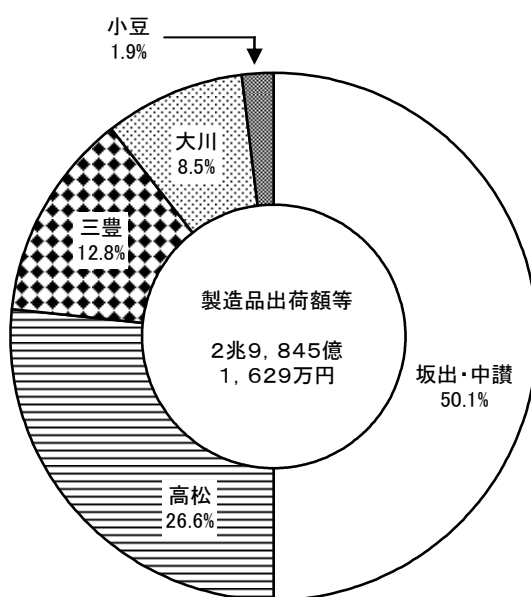


(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の1兆4,954億4,946万円(構成比50.1%)、次いで高松地域の7,939億5,985万円(同26.6%)、三豊地域の3,831億6,935万円(同12.8%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのはすべての地域で、坂出・中讃地域の538億8,693万円増(3.7%増)、高松地域の155億4,227万円増(2.0%増)、大川地域の131億5,924万円増(5.5%増)、三豊地域の114億3,889万円増(3.1%増)、小豆地域の58億1,229万円増(11.1%増)となった。(第10図、分析表4)

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは坂出市の9,915億7,568万円(構成比33.2%)、次いで直島町の3,829億2,753万円(同12.8%)、高松市の3,381億3,627万円(同11.3%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、高松市の469億7,133万円増(16.1%増)、坂出市の374億5,638万円増(3.9%増)、多度津町の161億1,147万円増(11.6%増)など6市7町となった。

一方、減少したのは、直島町の421億4,993万円減(9.9%減)、丸亀市の31億3,916万円減(1.3%減)、善通寺市の6億1,899万円減(1.7%減)など2市2町となった。(第7表、分析表8)

第7表 市町別 順位 (従業者4人以上)

順位	市 町	製造品出荷額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	坂 出 市	99,157,568	1	高 松 市	4,697,133
2	直 島 町	38,292,753	2	坂 出 市	3,745,638
3	高 松 市	33,813,627	3	多 度 津 町	1,611,147
4	丸 亀 市	24,342,004	4	東 か が わ 市	1,134,535
5	三 豊 市	20,658,177	5	三 豊 市	1,062,692
6	観 音 寺 市	17,658,758	6	三 木 町	563,037
7	多 度 津 町	15,467,948	7	綾 川 町	509,050
8	さ ぬ き 市	14,064,319	8	土 庄 町	421,524
9	東 か が わ 市	11,334,492	9	琴 平 町	251,173
10	綾 川 町	4,544,775	10	さ ぬ き 市	181,389
11	宇 多 津 町	3,870,889	11	ま ん の う 町	168,362
12	善 通 寺 市	3,528,930	12	小 豆 島 町	159,705
13	小 豆 島 町	3,033,003	13	観 音 寺 市	81,197
14	土 庄 町	2,761,949	14	宇 多 津 町	△ 11,812
15	三 木 町	2,744,830	15	善 通 寺 市	△ 61,899
16	ま ん の う 町	2,706,343	16	丸 亀 市	△ 313,916
17	琴 平 町	471,264	17	直 島 町	△ 4,214,993

5 付加価値額

付加価値額（４人以上）
7,923億9,476万円
前年比 136億2,206万円減（1.7%減）
1事業所当たり付加価値額（４人以上）
3億5,920万円
前年比 1,238万円増（3.6%増）
付加価値率（30人以上）
26.4%
前年差 0.7ポイント低下

（１）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の1,073億4,804万円（構成比13.5%）、次いで輸送用機械の880億8,092万円（同11.1%）、化学の825億139万円（同10.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは非鉄の264億6,423万円減（25.7%減）、石油・石炭の216億6,389万円減（46.2%減）など7業種となった。

一方、増加したのは、化学の167億9,469万円増（25.6%増）、プラスチックの125億6,889万円増（45.7%増）など14業種となった。

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の63億7,487万円、石油・石炭の31億5,021万円、化学の19億6,432万円などとなった。

一方、少ないのは家具の7,003万円、その他の8,791万円などとなった。（第8表、分析表2）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは皮革の68.9%、化学の60.5%などとなった。

一方、低いのは石油・石炭の3.6%、飲料・飼料の8.1%などとなった。（第8表、第11図、分析表5）

（２）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の2,564億3,795万円（構成比32.4%）、100～299人規模の2,265億1,170万円（同28.6%）、次いで、30～99人規模の1,798億7,475万円（同22.7%）などの順となった。

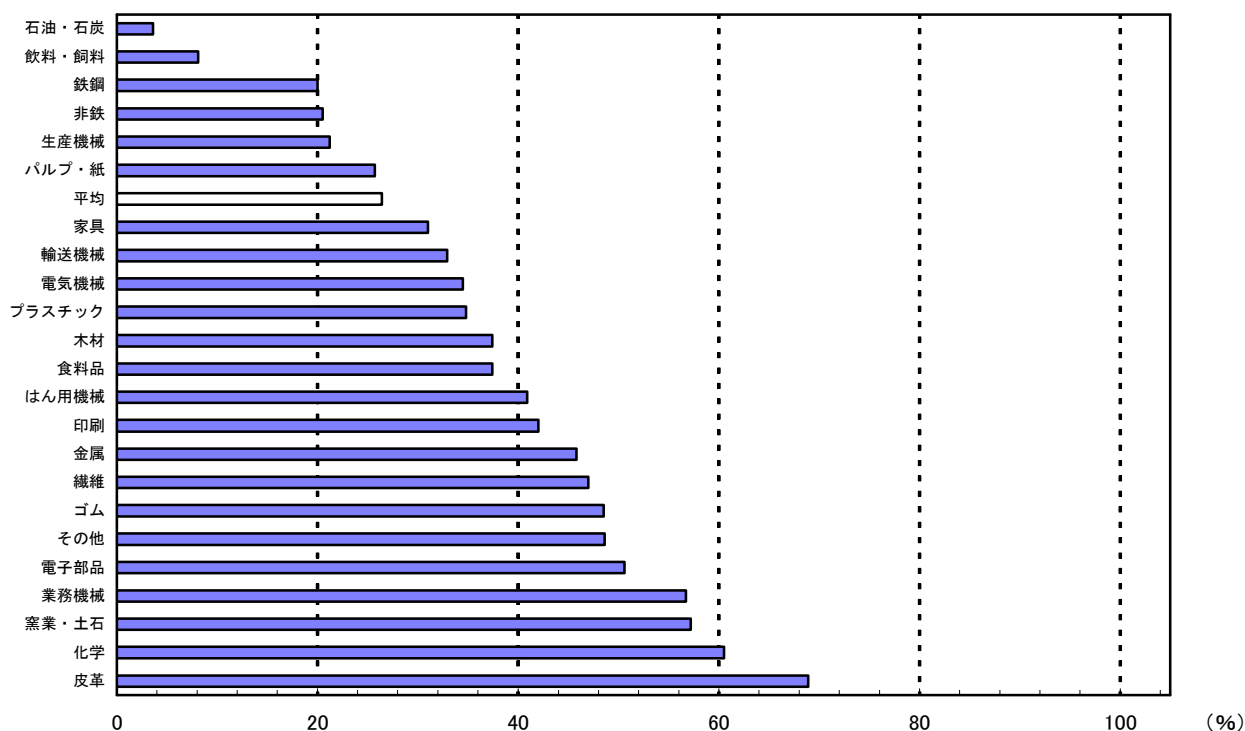
前年と比較してみると、減少したのは、100～299人規模の200億1,301万円減（8.1%減）、300人以上規模が96億8,498万円減（3.6%減）、4～9人規模の80億490万円減（22.4%減）、10～19人規模が23億8,450万円減（4.5%減）であり、増加したのは30～99人規模の210億3,588万円増（13.2%増）、20～29人規模の54億2,945万円増（11.7%増）となった。（第12図、分析表3）

第8表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり付加価値額				付加価値率		
	23年	24年	増減額	増減率	23年	24年	前年差
合計	万円 34,682	万円 35,920	万円 1,238	% 3.6	% 27.1	% 26.4	ポイント △ 0.7
09 食料品	20,205	21,007	802	4.0	37.5	37.4	△ 0.1
10 飲料・飼料	13,619	17,682	4,064	29.8	3.1	8.1	5.0
11 繊維	11,639	13,237	1,598	13.7	44.0	47.0	3.0
12 木材	27,265	19,384	△ 7,881	△ 28.9	47.2	37.4	△ 9.8
13 家具	8,095	7,003	△ 1,092	△ 13.5	23.7	31.0	7.3
14 パルプ・紙	37,651	40,143	2,492	6.6	26.6	25.7	△ 0.9
15 印刷	15,703	18,608	2,904	18.5	37.3	42.0	4.7
16 化学	136,889	196,432	59,543	43.5	×	61	×
17 石油・石炭	426,051	315,021	△ 111,030	△ 26.1	×	3.6	×
18 プラスチック	27,238	38,912	11,674	42.9	27.2	34.8	7.6
19 ゴム	×	61,159	×	×	×	49	×
20 皮革	11,058	16,524	5,466	49.4	78.1	68.9	△ 9.2
21 窯業・土石	21,575	25,960	4,386	20.3	50.0	57.2	7.2
22 鉄鋼	23,847	32,399	8,552	35.9	15.5	20.0	4.5
23 非鉄金属	858,022	637,487	△ 220,535	△ 25.7	23.4	20.5	△ 2.9
24 金	22,499	24,709	2,210	9.8	44.5	45.8	1.3
25 はん用機械	40,132	40,905	773	1.9	41.3	40.9	△ 0.4
26 生産機械	18,421	19,001	580	3.1	23.8	21.2	△ 2.6
27 業務機械	22,310	35,718	13,408	60.1	×	57	×
28 電子部品	×	141,927	×	×	×	51	×
29 電気機械	49,304	65,604	16,300	33.1	38.2	34.5	△ 3.7
30 情報通信	×	-	×	×	-	-	-
31 輸送用機械	105,090	101,242	△ 3,848	△ 3.7	35.9	32.9	△ 3.0
32 その他	10,587	8,791	△ 1,795	△ 17.0	56.5	48.6	△ 7.9

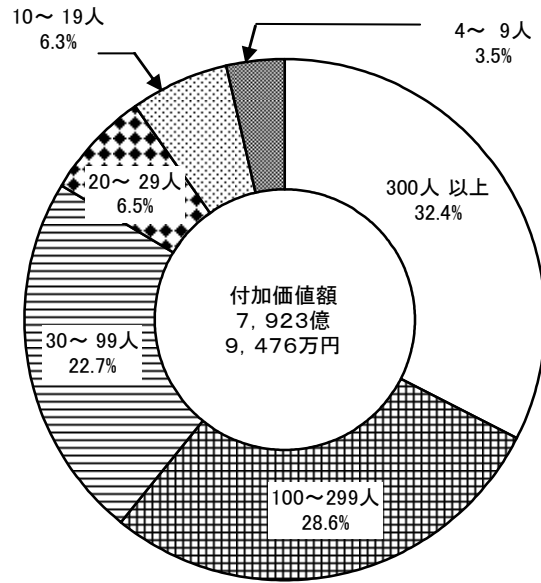
化学、石油・石炭、ゴム、業務機械、電子部品、情報通信の数値の一部は秘匿した。

第11図 産業中分類別 付加価値率
(従業者30人以上の事業所)



情報通信は事業所数 0 につき表示していない。

第12図 従業者規模別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)

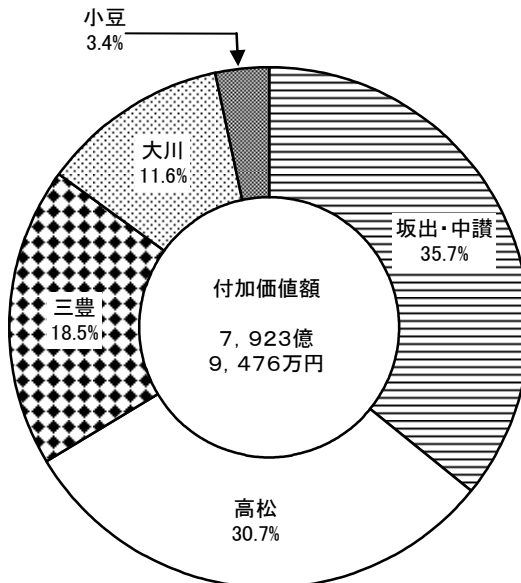


(3) 地域別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の2,832億6,810万円（構成比35.7%）、次いで、高松地域の2,436億2,365万円（同30.7%）、次いで、三豊地域の1,463億7,928万円（同18.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは坂出・中讃地域の238億5,817万円減（7.8%減）、高松地域の50億3,790万円減（2.0%減）で、増加したのは、三豊地域の95億408万円増（6.9%増）、小豆地域の43億8,194万円増（19.2%増）、大川地域の13億8,799万円増（1.5%増）となった。（第13図、分析表4）

第13図 地域別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の1,366億5,659万円（構成比17.2%）、次いで、坂出市の1,127億6,592万円（同14.2%）、次いで、三豊市の778億7,627万円（同9.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは直島町の252億8,003万円減（25.0%減）、坂出市の215億4,860万円減（16.0%減）など3市2町となった。

一方、増加したのは、高松市の159億8,584万円増（13.2%増）、三豊市の68億9,412万円増（9.7%増）など5市7町となった。（第9表、分析表8）

第9表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	付加価値額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高 松 市	13,665,659	1	高 松 市	1,598,584
2	坂 出 市	11,276,592	2	三 豊 市	689,412
3	三 豊 市	7,787,627	3	東 か が わ 市	452,794
4	直 島 町	7,577,748	4	三 木 町	387,303
5	丸 亀 市	7,482,109	5	土 庄 町	377,069
6	観 音 寺 市	6,850,301	6	ま ん の う 町	290,349
7	多 度 津 町	5,526,303	7	観 音 寺 市	260,996
8	東 か が わ 市	5,068,777	8	琴 平 町	90,173
9	さ ん き 市	4,121,783	9	宇 多 津 町	71,135
10	宇 多 津 町	1,691,644	10	小 豆 島 町	61,125
11	三 木 町	1,590,936	11	綾 川 町	38,326
12	綾 川 町	1,528,022	12	善 通 寺 市	144
13	小 豆 島 町	1,406,095	13	多 度 津 町	△ 261,971
14	土 庄 町	1,315,718	14	さ ん き 市	△ 313,995
15	善 通 寺 市	1,195,336	15	丸 亀 市	△ 420,787
16	ま ん の う 町	954,573	16	坂 出 市	△ 2,154,860
17	琴 平 町	200,253	17	直 島 町	△ 2,528,003

6 原材料使用額等

原材料使用額等（4人以上）
1兆9,965億599万円
前年比 341億1,743万円増（1.7%増）
1事業所当たり原材料使用額等（4人以上）
9億503万円
前年比 6,063万円増（7.2%増）
原材料率（30人以上）
73.1%
前年差 0.7ポイント増加

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の6,434億4,889万円（構成比32.2%）、次いで非鉄の2,927億5,367万円（同14.7%）、食料品の1,748億1,935万円（同8.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、石油・石炭の551億6,333万円増（9.4%増）、電気機械の310億1,749万円増（49.6%増）、生産機械の128億352万円増（23.1%増）など11業種となった。

一方、減少したのは、非鉄の397億9,809万円減（12.0%減）、食料品の179億135万円減（9.3%減）、輸送用機械の149億4,806万円減（8.0%減）など10業種となった。

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の804億3,111万円、非鉄の243億9,614万円、輸送用機械の19億8,826万円などとなった。

一方、少ないのはその他の8,897万円、家具の1億1,267万円、皮革の1億1,913万円などとなった。（第10表、分析表2）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは石油・石炭の95.1%、飲料・飼料の90.0%、生産機械の80.5%などとなった。

一方、低いのは皮革の30.7%、窯業・土石の36.8%、化学の38.7%などとなった。（第10表、第14図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の8,282億3,460万円（構成比41.5%）、次いで300人以上規模の7,325億575万円（同36.7%）、30～99人規模の2,751億1,586万円（同13.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは100～299人規模の630億1,694万円増（8.2%増）、30～99人規模の13億2,021万円増（0.5%増）、20～29人規模の9億7,387万円増（1.4%増）であり、減少したのは300人以上規模の199億654万円減（2.6%減）、10～19人規模の82億7,776万円減（12.5%減）、4～9人規模の30億929万円減（8.2%減）となった。（第15図、分析表3）

第10表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり原材料使用額等				原材料率		
	23年	24年	増減額	増減率	23年	24年	前年差
全体	万円 84,440	万円 90,503	万円 6,063	% 7.2	% 72.4	% 73.1	ポイント 0.7
09 食料品	34,850	34,211	△ 639	△ 1.8	67.9	66.9	△ 1.0
10 飲料・飼料	139,021	104,547	△ 34,473	△ 24.8	94.8	90.0	△ 4.8
11 繊維	12,153	14,743	2,589	21.3	50.8	51.2	0.4
12 木材	28,718	29,598	879	3.1	48.2	58.6	10.4
13 家具	18,130	11,267	△ 6,863	△ 37.9	73.7	67.2	△ 6.5
14 パルプ・紙	98,088	105,612	7,524	7.7	73.8	74.1	0.3
15 印刷	21,429	23,382	1,953	9.1	65.2	58.8	△ 6.4
16 化学	128,314	144,328	16,013	12.5	×	38.7	×
17 石油・石炭	5,348,051	8,043,111	2,695,061	50.4	×	95.1	×
18 プラスチック	70,545	71,592	1,047	1.5	76.9	66.3	△ 10.6
19 ゴム	×	62,590	×	×	41.3	47.9	6.6
20 皮革	11,585	11,913	328	2.8	78.6	30.7	△ 47.9
21 窯業・土石	19,647	20,686	1,039	5.3	45.1	36.8	△ 8.3
22 鉄鋼	91,852	110,799	18,948	20.6	82.2	77.9	△ 4.3
23 非鉄	2,771,265	2,439,614	△ 331,651	△ 12.0	75.6	78.6	3.0
24 金属	27,351	28,157	806	2.9	55.6	52.8	△ 2.8
25 はん用機械	55,053	54,201	△ 852	△ 1.5	57.0	56.9	△ 0.1
26 生産機械	43,382	52,162	8,780	20.2	77.1	80.5	3.4
27 業務機械	18,133	28,105	9,972	55.0	×	43.6	×
28 電子部品	×	132,769	×	×	×	47.6	×
29 電気機械	77,168	119,902	42,734	55.4	62.9	65.6	2.7
30 情報通信	×	-	×	×	-	-	-
31 輸送機械	180,699	198,826	18,127	10.0	61.5	66.1	4.6
32 その他	10,585	8,897	△ 1,688	△ 16.0	88.6	58.4	△ 30.2

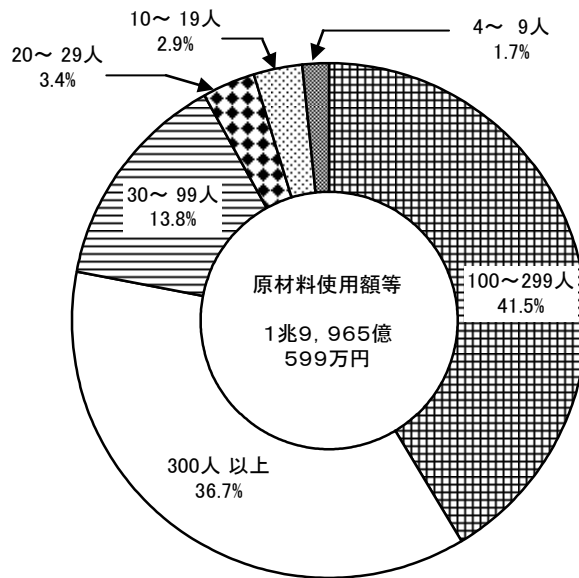
化学、石油・石炭、ゴム、業務機械、電子部品、情報通信の数値の一部は秘匿した。

第14図 産業中分類別 原材料率
(従業者30人以上の事業所)



情報通信は事業所数0につき表示していない。

第15図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)

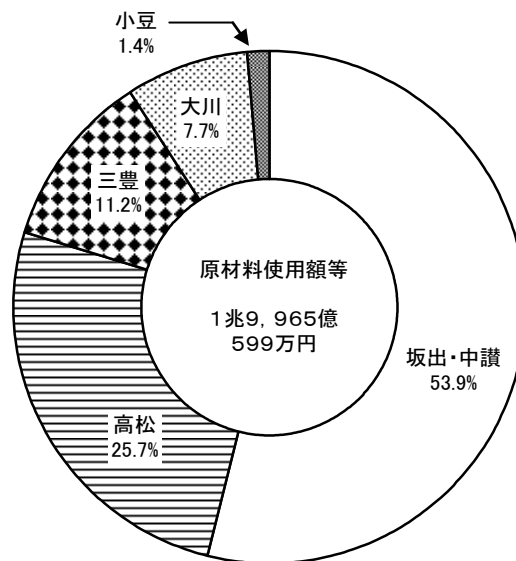


(3) 地域別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の1兆758億7,600万円（構成比53.9%）、次いで高松地域の5,140億6,805万円（同25.7%）、三豊地域の2,244億9,286万円（同11.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは高松地域{113億8,807万円減(2.2%減)}のみであり、それ以外の地域は、坂出・中讃地域の224億663万円増(2.1%増)、三豊地域の108億6,574万円増(5.1%増)などと増加した。(第16図、分析表4)

第16図 地域別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは坂出市の7,669億777万円（構成比38.4%）、次いで直島町の2,901億6,633万円（同14.5%）、高松市の1,862億1,817万円（同9.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出市の415億1,611万円増（5.7%増）、高松市の235億3,460万円増（14.5%増）、多度津町の119億807万円増（15.6%増）など6市6町となった。

一方、減少したのは直島町の394億9,120万円減（12.0%減）、丸亀市の283億3,798万円減（15.0%減）、まんのう町の17億5,918万円減（10.0%減）の2市3町となった。（第11表、分析表8）

第11表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	原材料額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	坂 出 市	76,690,777	1	坂 出 市	4,151,611
2	直 島 町	29,016,633	2	高 松 市	2,353,460
3	高 松 市	18,621,817	3	多 度 津 町	1,190,807
4	丸 亀 市	16,115,533	4	三 豊 市	1,023,455
5	三 豊 市	12,502,161	5	東かがわ市	512,175
6	観 音 寺 市	9,947,125	6	さぬき市	459,858
7	さぬき市	9,702,716	7	綾 川 町	310,186
8	多 度 津 町	8,823,506	8	琴 平 町	147,544
9	東かがわ市	5,682,599	9	三 木 町	146,667
10	綾 川 町	2,737,197	10	土 庄 町	146,234
11	善 通 寺 市	2,177,758	11	小 豆 島 町	105,046
12	宇 多 津 町	1,935,131	12	観 音 寺 市	63,119
13	まんのう町	1,589,151	13	善 通 寺 市	△ 90,613
14	小 豆 島 町	1,493,628	14	宇 多 津 町	△ 148,970
15	土 庄 町	1,327,965	15	まんのう町	△ 175,918
16	三 木 町	1,031,158	16	丸 亀 市	△ 2,833,798
17	琴 平 町	255,744	17	直 島 町	△ 3,949,120

7 現金給与総額

現金給与総額（4人以上）
2,640億7,710万円
前年比 124億7,627万円増（5.0%増）
常用労働者1人当たり現金給与総額（4人以上）
384万円
前年比 5万円増（1.3%増）
現金給与率（30人以上）
8.3%
前年比 0.4ポイント上昇
労働分配率（30人以上）
31.5%
前年比 2.3ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の379億88万円（構成比14.4%）、次いで金属の252億5,487万円（同9.6%）、電気機械の251億2,166万円（同9.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、電気機械の29億5,611万円増（13.3%増）、はん用機械の23億6,809万円増（15.4%増）、金属の21億7,973万円増（9.4%増）など15業種となった。

一方、減少したのは家具の16億759万円減（36.4%減）、輸送用機械の10億9,577万円減（4.6%減）、鉄鋼の4億8,183万円減（13.6%減）など6業種となった。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の713万円、非鉄の490万円、輸送用機械の482万円などとなった。

一方、少ないのは皮革の256万円、繊維の267万円、食料品の271万円などとなった。（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、電子部品の25.0%、その他の23.6%、印刷の20.4%などとなった。

一方、低いのは石油・石炭と非鉄の1.0%、飲料・飼料の4.6%などとなった。（第17図、分析表5）

労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは生産機械の70.7%、飲料・飼料の57.1%、電子部品と電気機械の49.3%などとなった。

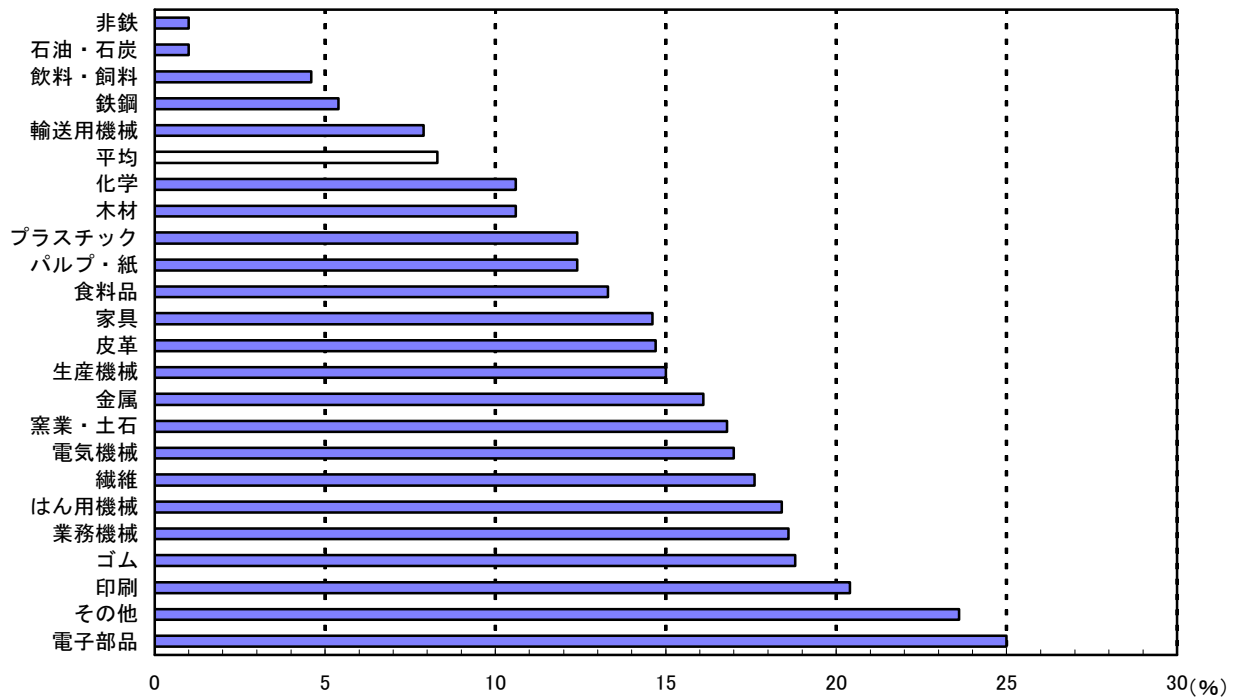
一方、低いのは非鉄の5.1%、化学の17.6%、皮革の21.3%などとなった。（第18図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の748億4,997万円（構成比28.3%）、次いで100～299人規模の679億2,161万円（同25.7%）、30～99人以上規模の658億6,701万円（同24.9%）などの順となった。

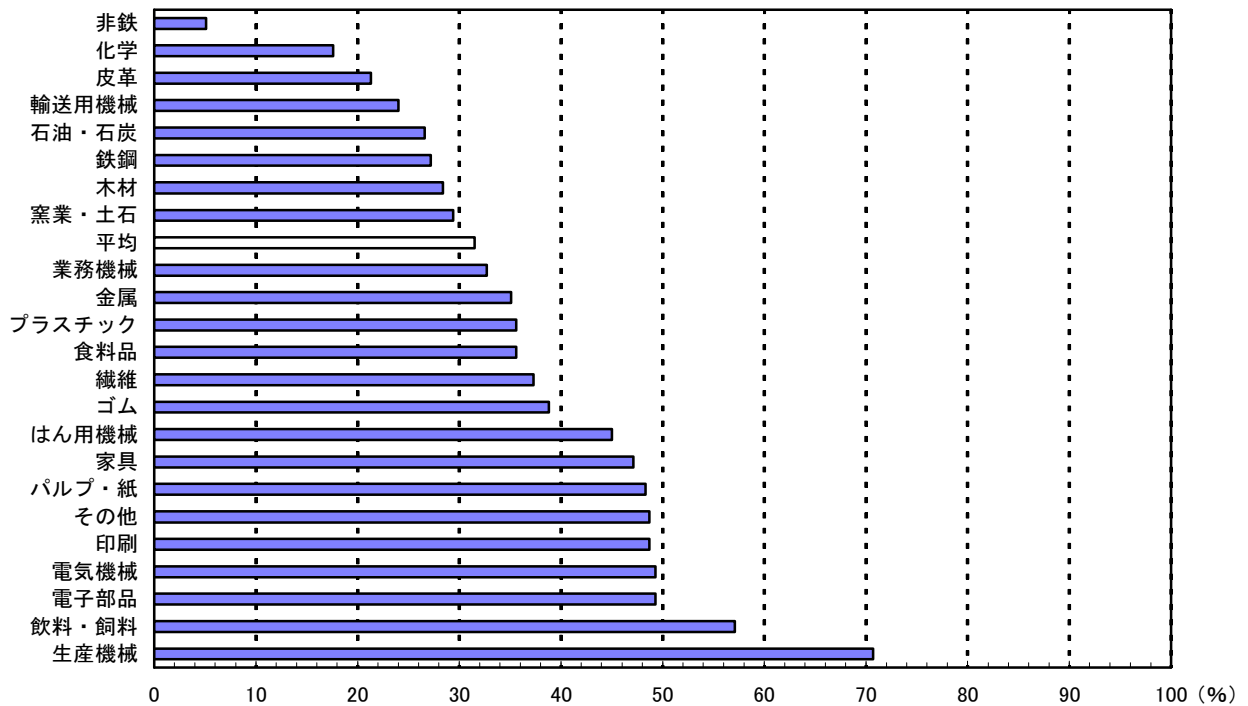
前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の140億3,884万円増（23.1%増）、10～19人規模の11億9,037万円増（5.7%増）、20～29人規模の1億5,490万円増（0.8%増）であり、減少したのは4～9人規模の15億6,419万円減（9.8%減）、100～299人規模の10億7,887万円減（1.6%減）、30～99人規模の2億6,478万円減（0.4%減）となった。（第19図、分析表3）

第17図 産業中分類別 現金給与率
(従業者30人以上の事業所)



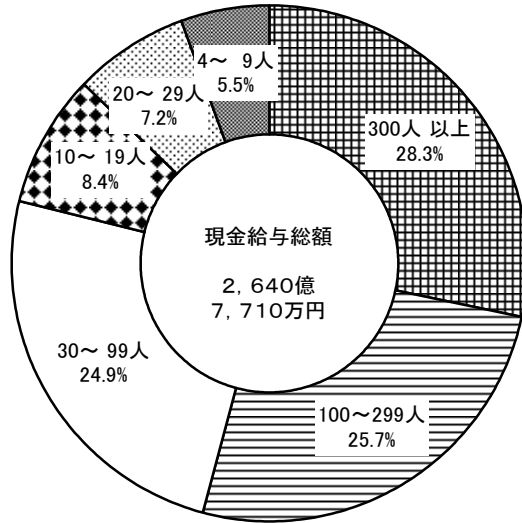
情報通信は事業所数0につき表示していない。

第18図 産業中分類別 労働分配率
(従業者30人以上の事業所)



情報通信は事業所数0につき表示していない。

第19図 従業員規模別 現金給与総額 構成比
(従業員4人以上の事業所)

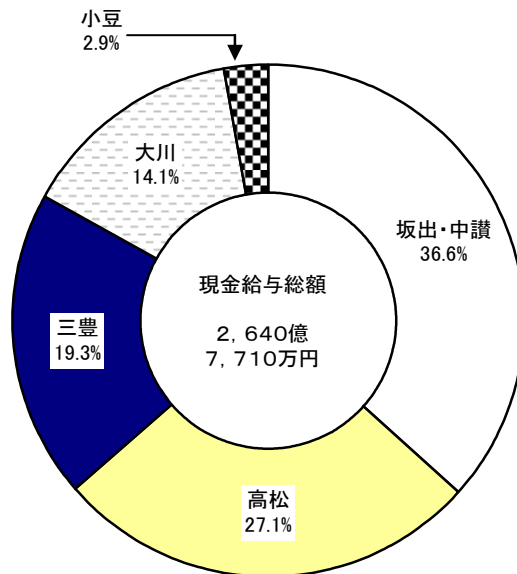


(3) 地域別の状況

現金給与総額（従業員4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の965億2,289万円（構成比36.6%）、次いで高松地域の716億4,838万円（同27.1%）、三豊地域の510億1,332万円（同19.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは高松地域の69億4,112万円増（10.7%増）、大川地域の38億6,232万円増（11.6%増）、三豊地域の22億9,185万円増（4.7%増）、小豆地域の5億3,679万円増（7.5%増）であり、減少したのは坂出・中讃地域の11億5,581万円減（1.2%減）となった。（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比
(従業員4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは高松市の562億374万円（構成比21.3%）、次いで丸亀市の310億8,891万円（同11.8%）、坂出市の307億117万円（同11.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは高松市の57億6,288万円増（11.4%増）、東かがわ市の21億7,500万円増（13.3%増）、さぬき市の16億8,732万円増（10.0%増）など5市8町となった。

一方、減少したのは、坂出市の11億594万円減（3.5%減）、善通寺市の10億6,447万円減（16.6%減）、丸亀市の5億4,180万円減（1.7%減）など3市1町となった。（第12表、分析表8）

第12表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	現金給与総額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高 松 市	5,620,374	1	高 松 市	576,288
2	丸 亀 市	3,108,891	2	東 か が わ 市	217,500
3	坂 出 市	3,070,117	3	さ ぬ き 市	168,732
4	三 豊 市	2,714,722	4	三 豊 市	119,476
5	観 音 寺 市	2,386,610	5	観 音 寺 市	109,709
6	さ ぬ き 市	1,864,365	6	多 度 津 町	81,666
7	東 か が わ 市	1,856,055	7	綾 川 町	63,616
8	多 度 津 町	1,728,113	8	小 豆 島 町	45,610
9	綾 川 町	753,512	9	宇 多 津 町	42,379
10	宇 多 津 町	698,429	10	琴 平 町	39,884
11	善 通 寺 市	533,799	11	三 木 町	34,556
12	小 豆 島 町	525,562	12	直 島 町	19,652
13	三 木 町	457,169	13	土 庄 町	8,069
14	ま ん の う 町	406,160	14	ま ん の う 町	△ 8,289
15	直 島 町	333,783	15	丸 亀 市	△ 54,180
16	土 庄 町	243,269	16	善 通 寺 市	△ 106,447
17	琴 平 町	106,780	17	坂 出 市	△ 110,594

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

719億1,519万円
前年比 92億7,382万円増（14.8%増）

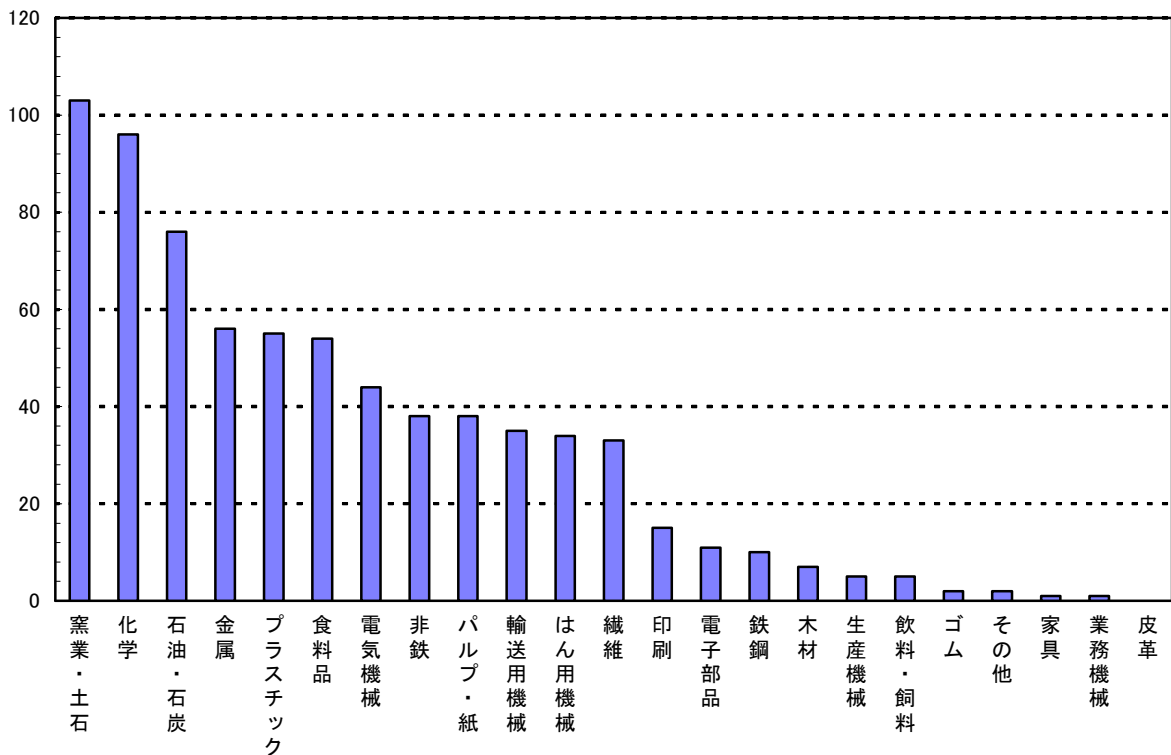
（1）産業中分類別の状況

有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは窯業・土石の102億8,182万円（構成比14.3%）、次いで化学の96億3,583万円（同13.4%）、石油・石炭の76億2,819万円（同10.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、窯業・土石の88億9,606万円増（642.0%増）、金属の27億5,396万円増（97.5%増）、電気機械の19億6,231万円増（81.6%増）など11業種となった。

一方、減少したのは輸送用機械の72億8,187万円減（67.6%減）、はん用機械の16億4,277万円減（32.7%減）、生産機械の4億6,017万円減（48.0%減）など7業種となった。（第21図、分析表5）

第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）



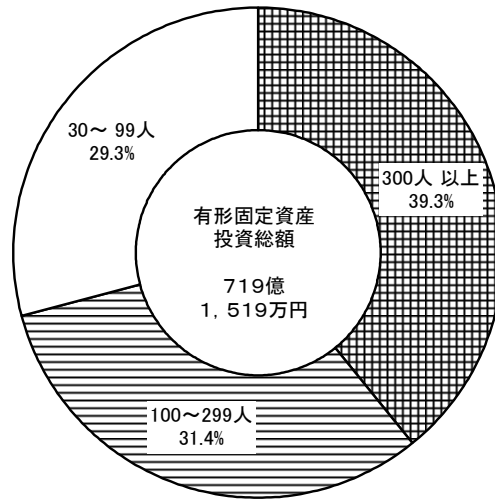
情報通信は事業所数0につき表示していない。

（2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の282億6,452万円（構成比39.3%）、次いで100～299人規模の226億429万円（同31.4%）、30～99人規模の210億4,638万円（同29.3%）の順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、30～99人以上規模の63億6,908万円増（43.4%増）、100～299人規模の45億8,658万円増（25.5%増）であり、減少したのは、300人以上規模の16億8,184万円減（5.6%減）となった。（第22図、分析表6）

第22図 従業員規模別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業員30人以上の事業所)

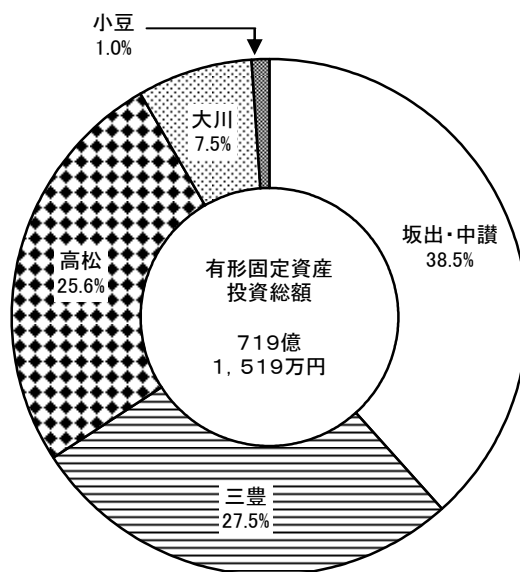


(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の276億5,646万円(構成比38.5%)、次いで三豊地域の197億5,878万円(同27.5%)、高松地域の184億1,169万円(同25.6%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは三豊地域の104億2,967万円増(111.8%増)、高松地域の87億8,281万円増(91.2%増)で、減少したのは坂出・中讃地域の82億6,508万円減(23.0%減)、大川地域の13億7,989万円減(20.5%減)、小豆地域の2億9,369万円減(28.9%減)だった。(第23図、分析表7)

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業員30人以上の事業所)



9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）

3,363億4,806万円
年初比 132億8,558万円減（3.8%減）

（1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、半製品・仕掛品在庫額が1,675億8,637万円（前年末比0.3%増）、原材料・燃料在庫額が882億4,625万円（同0.7%減）、製造品在庫額が805億1,544万円（同22.9%増）となった。（第13表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の204億573万円、非鉄の72億5,650万円、窯業・土石の20億3,123万円などとなった。

一方、少ないのは印刷の6,058万円、皮革の6,285万円、食料品の1億5,340万円などとなった。

また、年末の在庫額と年初の在庫額を比較してみると、減少したのは、非鉄の87億2,624万円減（年初比16.7%減）、輸送用機械の87億1,838万円減（同16.8%減）、石油・石炭の63億3,436万円減（同9.4%減）など11業種となった。

一方、増加したのは、窯業・土石の62億9,081万円増（同34.8%増）、化学の41億4,044万円増（同20.3%増）、生産機械の33億2,607万円増（同20.7%増）など12業種となった。

（第14表）

（2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは窯業・土石の56.8%、生産機械の25.4%、金属の21.3%などとなった。

一方、低いのは印刷の4.6%、飲料・飼料の4.8%、家具の6.8%などとなった。（第14表、第24図）

第13表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移
（従業者30人以上の事業所）

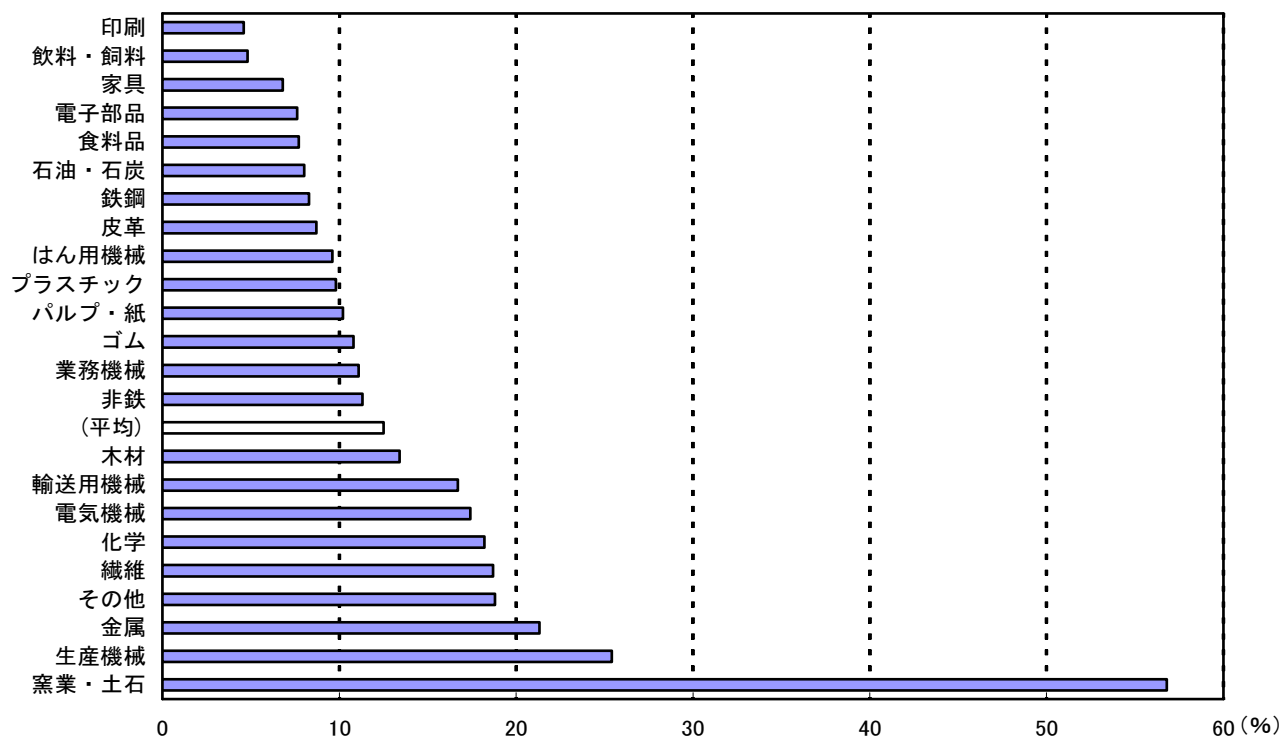
項目		単位	20年	21年	22年	23年	24年
在庫額	実額	万円	41,366,926	33,965,686	32,099,280	32,143,489	33,634,806
	増減額	万円	9,041,428	△ 7,401,240	△ 1,866,406	44,209	1,491,317
	増減率	%	28.0	△ 17.9	△ 5.5	0.1	4.6
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造品 在庫額	実額	万円	9,557,492	7,459,863	7,036,793	6,552,115	8,051,544
	増減額	万円	2,814,480	△ 2,097,629	△ 423,070	△ 484,678	1,499,429
	増減率	%	41.7	△ 21.9	△ 5.7	△ 6.9	22.9
	構成比	%	23.1	22.0	21.9	20.4	23.9
半製品・ 仕掛品 在庫額	実額	万円	21,737,836	17,803,422	15,810,521	16,706,213	16,758,637
	増減額	万円	4,408,052	△ 3,934,414	△ 1,992,901	895,692	52,424
	増減率	%	25.4	△ 18.1	△ 11.2	5.7	0.3
	構成比	%	52.5	52.4	49.3	52.0	49.8
原材料・ 燃料在庫額	実額	万円	10,071,598	8,702,401	9,251,966	8,885,161	8,824,625
	増減額	万円	1,818,896	△ 1,369,197	549,565	△ 366,805	△ 60,536
	増減率	%	22.0	△ 13.6	6.3	△ 4.0	△ 0.7
	構成比	%	24.3	25.6	28.8	27.6	26.2

第14表 産業中分類別 製造品等の在庫額(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	24年年初 在庫額	24年年末 在庫額	24年在庫投資額 (年末-年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	在庫率
	万円	万円	万円	%	%	万円	%
合計	34,963,364	33,634,806	△ 1,328,558	96.2	100.0	70,073	12.5
09 食料品	1,867,245	1,748,738	△ 118,507	93.7	5.2	15,340	7.7
10 飲料・飼料	78,102	67,267	△ 10,835	86.1	0.2	22,422	4.8
11 繊維	679,657	696,798	17,141	102.5	2.1	24,886	18.7
12 木材	171,695	295,180	123,485	171.9	0.9	42,169	13.4
13 家具	62,236	56,591	△ 5,645	90.9	0.2	18,864	6.8
14 パルプ・紙	1,051,806	1,067,747	15,941	101.5	3.2	33,367	10.2
15 印刷	198,872	212,018	13,146	106.6	0.6	6,058	4.6
16 化学	2,040,040	2,454,084	414,044	120.3	7.3	144,358	18.2
17 石油・石炭	6,755,155	6,121,719	△ 633,436	90.6	18.2	2,040,573	8.0
18 プラスチック	1,017,400	1,060,665	43,265	104.3	3.2	30,305	9.8
19 ゴム	160,087	151,974	△ 8,113	94.9	0.5	37,994	10.8
20 皮革	52,042	37,707	△ 14,335	72.5	0.1	6,285	8.7
21 窯業・土石	1,808,399	2,437,480	629,081	134.8	7.2	203,123	56.8
22 鉄鋼	309,751	293,366	△ 16,385	94.7	0.9	41,909	8.3
23 非鉄	5,226,521	4,353,897	△ 872,624	83.3	12.9	725,650	11.3
24 金属	3,060,609	2,524,965	△ 535,644	82.5	7.5	57,386	21.3
25 はん用機械	735,937	795,793	59,856	108.1	2.4	33,158	9.6
26 生産機械	1,604,665	1,937,272	332,607	120.7	5.8	96,864	25.4
27 業務機械	93,202	88,183	△ 5,019	94.6	0.3	22,046	11.1
28 電子部品	298,517	308,926	10,409	103.5	0.9	38,616	7.6
29 電気機械	2,420,465	2,480,403	59,938	102.5	7.4	67,038	17.4
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	5,189,237	4,317,399	△ 871,838	83.2	12.8	187,713	16.7
32 その他	81,724	126,634	44,910	155.0	0.4	15,829	18.8

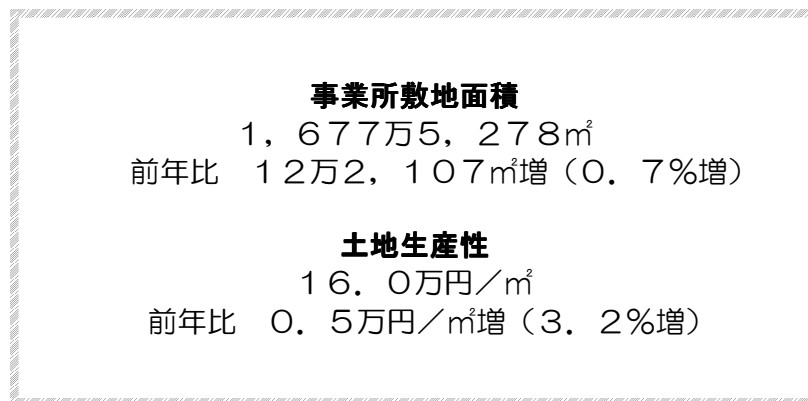
情報通信は事業所数0につき表示していない。

第24図 産業中分類別 在庫率
(従業員30人以上の事業所)



情報通信は事業所数0につき表示していない。

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）



（1）産業中分類別の状況

事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の314万6,976㎡（構成比18.8%）で、次いで石油・石炭の249万5,330㎡（同14.9%）、食料品の159万8,152㎡（同9.5%）などの順となった。（第25図、第15表、分析表5）

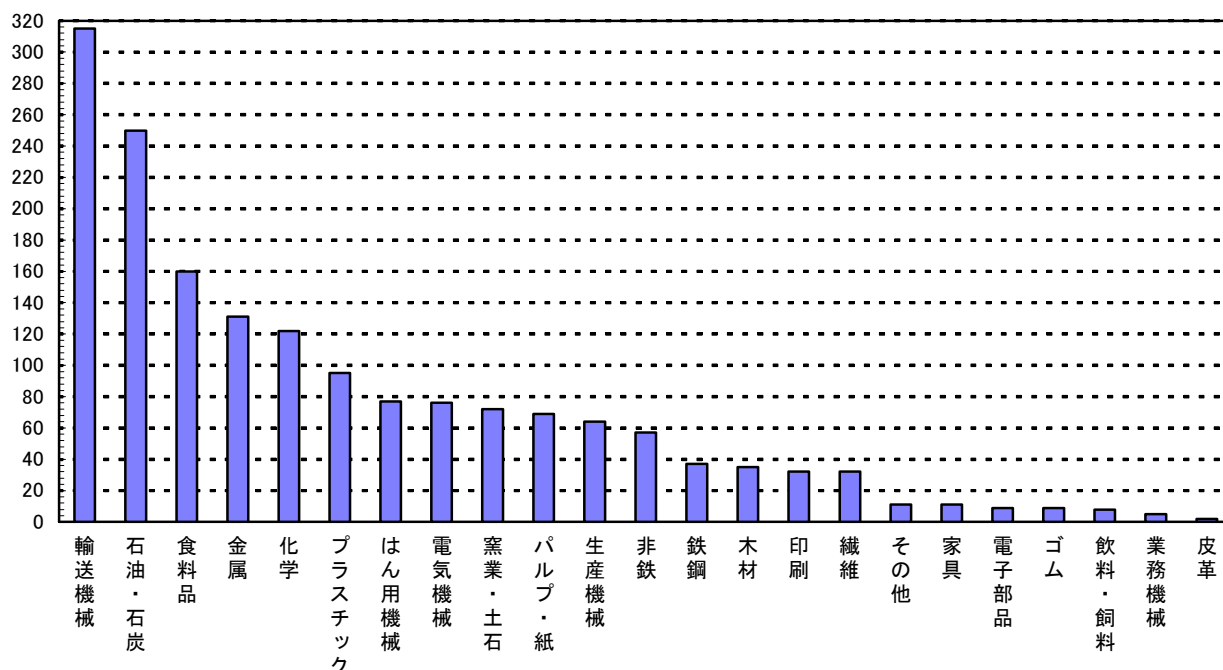
1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万4,948㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは石油・石炭の83万1,777㎡、次いで輸送用機械の13万6,825㎡、非鉄の9万4,643㎡などの順となった。

一方、小さいのは皮革の3,157㎡、印刷の9,187㎡、繊維の11,346㎡などとなった。

土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは非鉄の68.0万円、電子部品の42.8万円、石油・石炭の30.8万円などとなった。

一方、低いのは窯業・土石の5.9万円、木材の6.3万円、その他の6.4万円などとなった。（第15表、分析表5）

第25図 産業中分類別 事業所敷地面積
（従業者30人以上の事業所）



情報通信は事業所数0につき表示していない。

第15表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性（従業者30人以上の事業所）

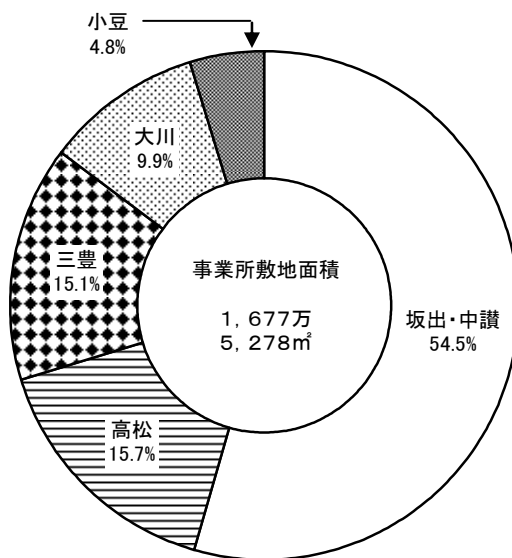
産業中分類	事業所敷地面積					土地生産性				
	23年	24年	増減数	増減率	構成比	1事業所当たり	23年	24年	増減数	増減率
	㎡	㎡	㎡	%	%	㎡	万円/㎡	万円/㎡	万円/㎡	%
合計	16,653,171	16,775,278	122,107	0.7	100.0	34,948	15.5	16.0	0.5	3.2
09 食料品	1,619,173	1,598,152	△ 21,021	△ 1.3	9.5	14,019	14.9	14.3	△ 0.6	△ 4.0
10 飲料・飼料	73,776	76,345	2,569	3.5	0.5	25,448	19.5	18.3	△ 1.2	△ 6.2
11 繊維	295,256	317,689	22,433	7.6	1.9	11,346	12.0	11.7	△ 0.3	△ 2.5
12 木材	412,043	345,918	△ 66,125	△ 16.0	2.1	49,417	6.2	6.3	0.1	1.6
13 家具	244,600	105,307	△ 139,293	△ 56.9	0.6	35,102	7.1	7.9	0.8	11.3
14 パルプ・紙	596,202	690,895	94,693	15.9	4.1	21,590	17.2	15.1	△ 2.1	△ 12.2
15 印刷	333,876	321,542	△ 12,334	△ 3.7	1.9	9,187	10.6	14.4	3.8	35.8
16 化学	×	1,224,577	×	×	7.3	72,034	×	11.0	×	×
17 石油・石炭	×	2,495,330	×	×	14.9	831,777	×	30.8	×	×
18 プラスチック	1,176,254	952,678	△ 223,576	△ 19.0	5.7	27,219	7.9	11.4	3.5	44.3
19 ゴム	98,274	94,597	△ 3,677	△ 3.7	0.6	23,649	×	14.8	×	×
20 皮革	9,469	18,941	9,472	100.0	0.1	3,157	31.6	22.9	△ 8.7	△ 27.5
21 窯業・土石	684,455	722,883	38,428	5.6	4.3	60,240	7.0	5.9	△ 1.1	△ 15.7
22 鉄鋼	491,601	366,438	△ 125,163	△ 25.5	2.2	52,348	6.3	9.6	3.3	52.4
23 非鉄金属	679,773	567,860	△ 111,913	△ 16.5	3.4	94,643	63.2	68.0	4.8	7.6
24 金	1,205,675	1,305,124	99,449	8.2	7.8	29,662	8.8	9.1	0.3	3.4
25 はん用機械	629,923	769,584	139,661	22.2	4.6	32,066	13.3	10.8	△ 2.5	△ 18.8
26 生産機械	684,761	642,913	△ 41,848	△ 6.1	3.8	32,146	9.4	11.9	2.5	26.6
27 業務機械	×	46,795	×	×	0.3	11,699	×	17.0	×	×
28 電子部品	50,986	94,728	43,742	85.8	0.6	11,841	×	42.8	×	×
29 電気機械	620,926	764,679	143,753	23.2	4.6	20,667	15.4	18.6	3.2	20.8
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	2,933,357	3,146,976	213,619	7.3	18.8	136,825	8.6	8.2	△ 0.4	△ 4.7
32 その他	110,631	105,327	△ 5,304	△ 4.8	0.6	13,166	8.0	6.4	△ 1.6	△ 20.0

化学、石油・石炭、ゴム、業務機械、電子部品の数値の一部は秘匿した。
 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、最も大きいのは坂出・中讃地域の 915 万 677 ㎡（構成比 54.5%）、次いで高松地域の 263 万 4,148 ㎡（同 15.7%）、三豊地域の 253 万 402 ㎡（同 15.1%）などの順となった。（第26図、分析表7）

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比
 （従業者30人以上の事業所）



1.1 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水量
 90万9,069m³
 前年比 30万2,205m³減（24.9%減）

（1）水源別の用水量

従業者30人以上の事業所の1日当たり用水量は、90万9,069m³で、前年に比べ30万2,205m³減（24.9%減）となった。

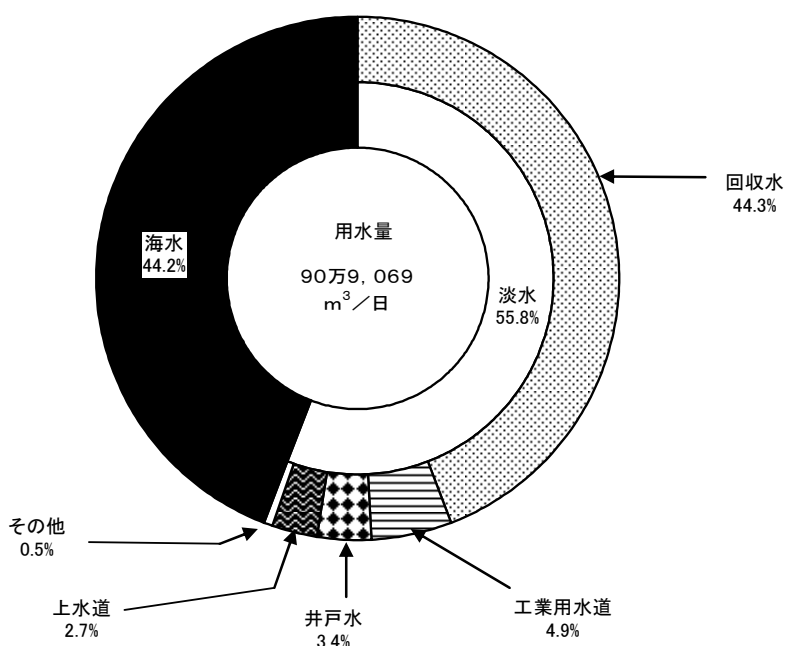
内訳は、淡水が50万7,242m³（構成比55.8%）、海水が40万1,827m³（同44.2%）で、前年に比べ、淡水が7万6,415m³減（13.1%減）、海水が22万5,790m³減（36.0%減）となった。

淡水の1日当たり用水量を水源別にみると、最も多いのは回収水の40万2,612m³（構成比44.3%）、次いで工業用水道の4万4,189m³（同4.9%）、井戸水の3万1,085m³（同3.4%）などの順となった。（第16表、第27図）

第16表 水源別 用水量

水 源	23年	24年	増減量	増減率	構成比
合 計	m ³ /日 1,211,274	m ³ /日 909,069	m ³ △ 302,205	% △ 24.9	% 100.0
海 水	627,617	401,827	△ 225,790	△ 36.0	44.2
淡 水	583,657	507,242	△ 76,415	△ 13.1	55.8
回収水	469,625	402,612	△ 67,013	△ 14.3	44.3
工業用水道	41,258	44,189	2,931	7.1	4.9
上水道	38,811	24,872	△ 13,939	△ 35.9	2.7
井戸水	31,302	31,085	△ 217	△ 0.7	3.4
その他	2,661	4,484	1,823	68.5	0.5

第27図 水源別 用水量 構成比
 （従業者30人以上の事業所）

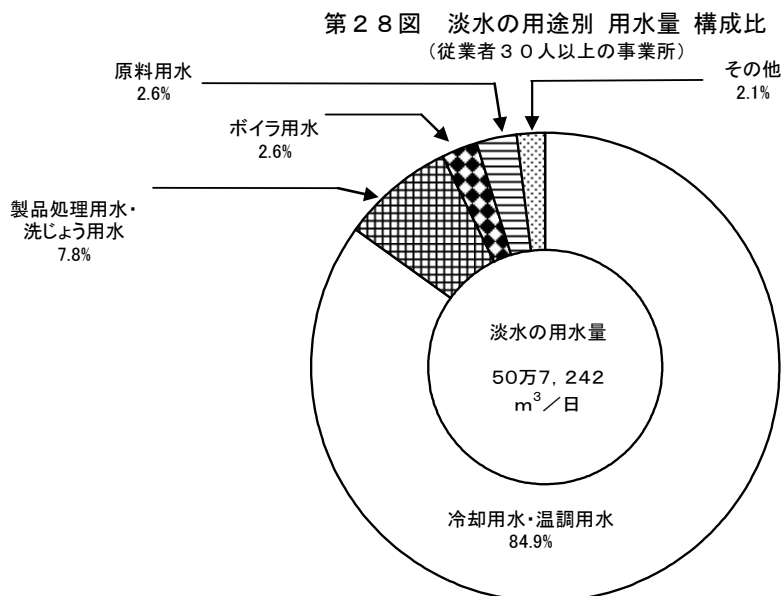


(2) 淡水の用途別用水量

淡水の1日当たり用水量を用途別にみると、最も多いのは冷却用水・温調用水の43万588m³（構成比84.9%）、次いで製品処理用水・洗じょう用水の3万9,725m³（同7.8%）、原料用水の1万3,414m³（同2.6%）などの順となった。（第17表、第28図）

第17表 淡水の用途別 用水量

用途	用水量	構成比
	m ³ /日	%
合計	507,242	100.0
冷却用水・温調用水	430,588	84.9
製品処理用水・洗じょう用水	39,725	7.8
ボイラ用水	13,096	2.6
原料用水	13,414	2.6
その他	10,419	2.1



(3) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の63万7,482m³（構成比70.1%）、次いで化学の13万5,626m³（同14.9%）、窯業・土石の3万2,982m³（同3.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは非鉄の24万4,823m³減（97.0%減）、鉄鋼の1万8,747m³減（94.3%減）、輸送用機械の2,946m³減（13.9%減）など11業種となった。

一方、増加したのは窯業・土石の8,736m³増（36.0%増）、パルプ・紙の3,695m³増（37.9%増）、プラスチックの466m³増（7.7%増）など9業種となった。（第18表、第29図）

また、淡水の1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の39万930m³（構成比77.1%）、次いで食料品の2万5,331m³（同5.0%）、化学の1万6,570m³（同3.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは鉄鋼の1万8,747m³減（94.3%減）、輸送用機械の6,160m³減（29.4%減）、窯業・土石の2,098m³減（28.5%減）など12業種となった。

一方、増加したのはパルプ・紙の3,695m³増（37.9%増）、食料品の612m³増（2.5%増）、プラスチックの466m³増（7.7%増）など8業種となった。（第19表）

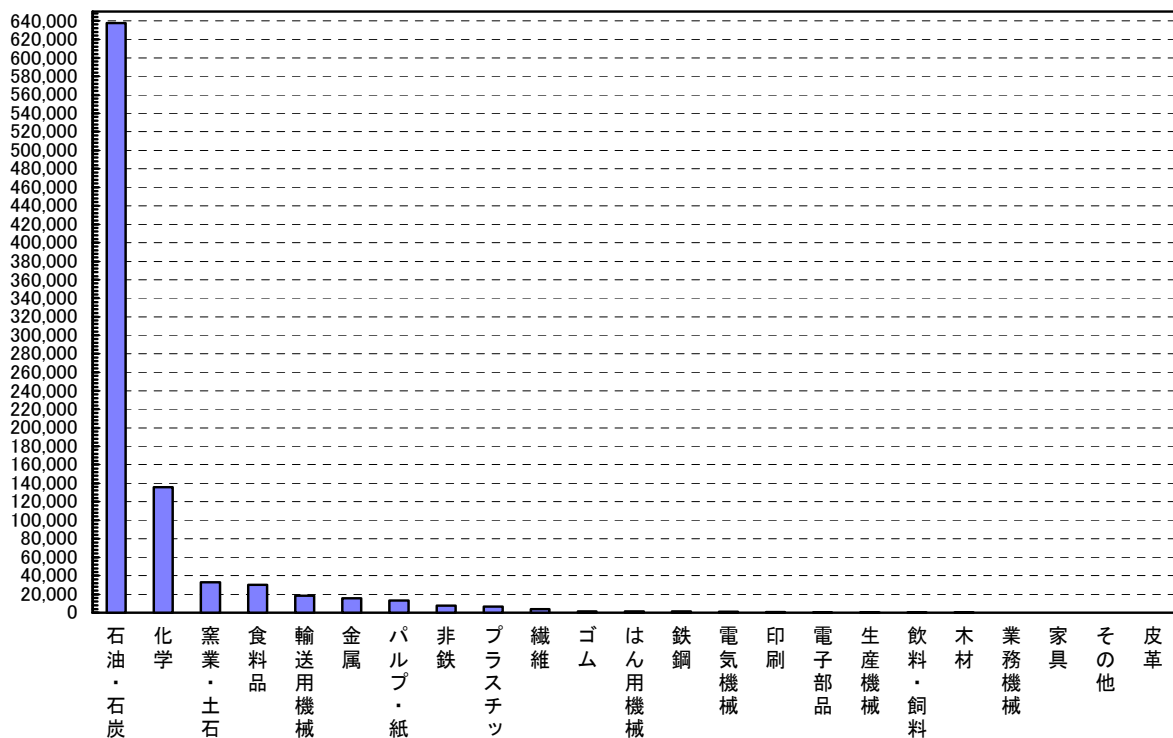
第18表 1日当たりの産業中分類別 工業用水使用量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	23年 合計	24年 合計	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
合計	m ³ 1,211,274	m ³ 909,069	m ³ △ 302,205	% △ 24.9	m ³ 1,894	% 100.0
09 食料品	30,335	30,403	68	0.2	267	3.3
10 飲料・飼料	255	357	102	40.0	119	0.0
11 繊維	4,972	3,875	△ 1,097	△ 22.1	138	0.4
12 木材	479	342	△ 137	△ 28.6	49	0.0
13 家具	98	46	△ 52	△ 53.1	15	0.0
14 パルプ・紙	9,737	13,432	3,695	37.9	420	1.5
15 印刷	617	710	93	15.1	20	0.1
16 化学	×	135,626	×	×	7,978	14.9
17 石油・石炭	×	637,482	×	×	212,494	70.1
18 プラスチック	6,019	6,485	466	7.7	185	0.7
19 ゴム	2,511	1,402	△ 1,109	△ 44.2	351	0.2
20 皮革	11	14	3	27.3	2	0.0
21 窯業・土石	24,246	32,982	8,736	36.0	2,749	3.6
22 鉄鋼	19,889	1,142	△ 18,747	△ 94.3	163	0.1
23 非鉄金属	252,517	7,694	△ 244,823	△ 97.0	1,282	0.8
24 金	16,032	15,557	△ 475	△ 3.0	354	1.7
25 はん用機械	1,910	1,362	△ 548	△ 28.7	57	0.1
26 生産機械	293	406	113	38.6	20	0.0
27 業務機械	×	62	×	×	16	0.0
28 電子部品	835	425	△ 410	△ 49.1	53	0.0
29 電気機械	806	990	184	22.8	27	0.1
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	21,180	18,234	△ 2,946	△ 13.9	793	2.0
32 その他	54	41	△ 13	△ 24.1	5	0.0

化学、石油・石炭、業務機械の数値の一部は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

用水量
(m³/日)

第29図 産業中分類別 用水量
(従業者30人以上の事業所)



情報通信は事業所数0につき表示していない。

第19表 1日当たりの産業中分類別 淡水使用量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	23年 淡水	24年 淡水	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	%
合計	583,657	507,242	△ 76,415	△ 13.1	1,057	100.0
09 食料品	24,719	25,331	612	2.5	222	5.0
10 飲料・飼料	255	357	102	40.0	119	0.1
11 繊維	4,972	3,875	△ 1,097	△ 22.1	138	0.8
12 木材	479	342	△ 137	△ 28.6	49	0.1
13 家具	98	46	△ 52	△ 53.1	15	0.0
14 パルプ・紙	9,737	13,432	3,695	37.9	420	2.6
15 印刷	617	710	93	15.1	20	0.1
16 化学	×	16,570	×	×	975	3.3
17 石油・石炭	×	390,930	×	×	130,310	77.1
18 プラスチック	6,019	6,485	466	7.7	185	1.3
19 ゴム	2,511	1,402	△ 1,109	△ 44.2	351	0.3
20 皮革	11	14	3	27.3	2	0.0
21 窯業・土石	7,357	5,259	△ 2,098	△ 28.5	438	1.0
22 鉄鋼	19,889	1,142	△ 18,747	△ 94.3	163	0.2
23 非鉄	8,567	7,694	△ 873	△ 10.2	1,282	1.5
24 金属	16,032	15,557	△ 475	△ 3.0	354	3.1
25 はん用機械	1,910	1,362	△ 548	△ 28.7	57	0.3
26 生産機械	293	406	113	38.6	20	0.1
27 業務機械	×	62	×	×	16	0.0
28 電子部品	835	425	△ 410	△ 49.1	53	0.1
29 電気機械	806	990	184	22.8	27	0.2
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	20,970	14,810	△ 6,160	△ 29.4	644	2.9
32 その他	54	41	△ 13	△ 24.1	5	0.0

化学、石油・石炭、業務機械の数値の一部は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。